令和４年度
東彼杵町一般会計予算概要

令和４年３月

東　彼　杵　町

目　　次

１　予算編成にあたり　・・・・・・・・・・・・　１
２　予算の規模　・・・・・・・・・・・・　３
３　予算の状況（一般会計）　・・・・・・・・・・・・　４
　（１）歳入の状況
　（２）歳出の状況（性質別）
　（３）歳出の状況（目的別）
４　基金の状況（財政調整基金等）　・・・・・・・・・・・・１４
５　公債費の状況　・・・・・・・・・・・・１４
６　目的税等の充当額一覧　・・・・・・・・・・・・１６
７　事業概要（５０万円以上）　・・・・・・・・・・・・１８

1　予算編成にあたり

令和４年度の我が国の経済見通しは、令和３年 12 月 23 日閣議了解された「令和４年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、長引く新型コロナウイルス感染症の内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある中で、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の迅速かつ確実な実行と「新しい資本主義」の起動により「成長と分配の好循環」を実現することにより経済を自立的な成長軌道に乗せるとされており、具体的には「科学技術立国の実現」「デジタル田園都市国家構想」「経済安全保障」を３つの柱とした大胆な投資、規制・制度改革等を通じポストコロナ社会を見据えた戦略を推進しての経済成長。また、賃上げ促進や全世代型社会保障制度の構築などの分配戦略の推進、デジタル人材育成、グリーン社会の実現などの経済財政運営の実施により、実質ＧＤＰ成長率は 3.2％程度、名目ＧＤＰ成長率は 3.6％程度、ＧＤＰは過去最高となることが見込まれるとされています。

国の令和４年度一般会計予算案は、新型コロナウイルス感染症対策予備費５兆円を含め、107 兆 5,964 億円（前年比 9,867 億円、0.9％増）で、新型コロナウイルス感染症への対策や成長と分配による新しい資本主義の実現に向けた費用が盛り込まれ 10 年連続で過去最大となりました。

また、令和４年度における地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中で、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和３年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、交付団体ベースで前年度比 203 億円増の 62 兆 135 億円（前年度比 0.0％増）が計上されています。そのうち地方交付税の総額は 18 兆 538 億円（前年度比 6,153 億円、3.5％増）、臨時財政対策債の発行総額は１兆 7,805 億円（前年度比△3 兆 6,992 億円、67.5％減）、地方税の総額は 41 兆 2,305 億円（前年度比３兆 1,503 億円、8.3％増）となっています。

本町では、これまで行財政改革などを積極的に取り組み、持続的で安定的な財政運営の確立に努めてきました。

歳入面では、一般財源の大宗をなす普通交付税において、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」が引き続き措置されたことなどにより増加傾向となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、町民税では前年度並みの７億 3,474 万円（前年比 386 万円、0.5％増）が見込まれるなど、依然として厳しい財政運営を強いられています。歳出面では、社会保障経費の増加や公共施設の適正管理事業の増加のほかデジタル行政推進に伴う関連経費の増加や新型コロナウイルス感染症

拡大に伴う経済対策等の実施など、年々厳しさが増して行くことが予想されます。

そのため、建設事業を始めとする起債事業の抑制、補助事業の見直し、委託事業などを可能な限り縮小し、あわせて、国の交付金・補助金・委託金及び民間との連携を最大限に活用しながら歳入規模に見合った財政規模への転換をはかり、この厳しい財政状況を乗り切ることが重要です。

こうした中、令和４年度当初予算の編成に当たっては、引き続き「第５次東彼杵町総合計画」基本理念の実現に向けた各施策の着実な推進を図るとともに、創意・工夫と最少の経費で行政需要の変化を的確に捉えた質の高い事業展開を図り、新型コロナウイルスに対応するとともに、安全・安心なくらしの実現や活力ある地域社会の実現を目指し取り組んでいくこととし、総額で57億9,600万円（前年度比2億9,200万円、5.3％増）となりました。

令和４年３月８日

東彼杵町長　岡田　伊一郎

２　予算の規模

（単位：千円）

年　度	当　初 予算額	最　終 予算額	決　算　額		
			町　　税 収入済額	普通交付税 収 入 済 額	臨時財政対策債 収　入　済　額
令和4	5,796,000	－	734,739	1,900,000	40,000
令和3	5,504,000	－	730,878	2,136,637	90,709
令和2	5,272,000	6,870,000	764,020	1,925,850	96,180
令和元	4,385,000	4,834,000	758,611	1,823,557	94,658
平成30	4,516,000	4,840,000	783,223	1,796,475	123,025
平成29	4,882,000	5,140,376	770,301	1,846,052	126,108
平成28	5,118,000	5,134,624	719,359	1,913,567	127,028
平成27	4,672,000	5,270,454	716,108	2,029,533	164,082
平成26	4,564,000	4,735,629	730,345	1,930,621	165,724
平成25	4,438,000	4,671,642	739,653	2,022,670	180,638
平成24	4,370,000	4,691,000	728,277	1,985,486	178,732
平成23	4,426,000	4,815,000	764,365	2,027,785	191,500
平成22	4,614,000	5,100,000	716,614	1,992,779	265,400
平成21	4,496,000	5,217,300	727,676	1,916,726	218,400
平成20	4,574,000	4,914,000	724,776	1,853,249	140,800
平　均	4,640,538	5,094,925	741,794	1,928,027	159,406

1)令和４年度の決算額は、予算額です。

2)令和３年度の町税収入済額は、決算見込みです。

3)平均の欄は、令和２年度までの平均値です。

３　予算の状況（一般会計）

（１）歳入の状況

（単位：千円）

科　目	4年度		3年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	伸率(%)
1．町　税	734,739	12.7%	730,878	13.3%	3,861	100.5
2．地方譲与税	62,960	1.1%	59,552	1.1%	3,408	105.7
3．利子割交付金	660	0.0%	630	0.0%	30	104.8
4．配当割交付金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	100.0
5．株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.1%	1,700	0.0%	3,400	300.0
6．法人事業税交付金	8,000	0.1%	4,500	0.1%	3,500	177.8
7．地方消費税交付金	173,000	3.0%	155,000	2.8%	18,000	111.6
8．ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.1%	6,000	0.1%	0	100.0
9．環境性能割交付金	4,200	0.1%	2,900	0.1%	1,300	144.8
10．国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,500	0.0%	1,400	0.0%	100	107.1
11．地方特例交付金	4,200	0.1%	25,650	0.5%	△ 21,450	16.4
12．地方交付税	2,000,000	34.5%	1,940,000	35.2%	60,000	103.1
13．交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%	900	0.0%	100	111.1
14．分担金及び負担金	10,314	0.2%	9,151	0.2%	1,163	112.7
15．使用料及び手数料	56,871	1.0%	58,571	1.1%	△ 1,700	97.1
16．国庫支出金	660,148	11.4%	617,422	11.2%	42,726	106.9
17．県支出金	443,203	7.6%	443,398	8.1%	△ 195	100.0
18．財産収入	14,109	0.2%	16,157	0.3%	△ 2,048	87.3
19．寄 附 金	350,082	6.0%	300,082	5.5%	50,000	116.7
20．繰 入 金	559,222	9.6%	407,195	7.4%	152,027	137.3
21．繰 越 金	36,000	0.6%	26,000	0.5%	10,000	138.5
22．諸 収 入	245,492	4.2%	301,314	5.5%	△ 55,822	81.5
23．町　債	417,700	7.2%	394,100	7.2%	23,600	106.0
合　計	5,796,000	100.0%	5,504,000	100.0%	292,000	105.3

○主な増減内容

①町税

個人町民税や法人町民税の増が見込まれ、全体で3,861千円（0.5%）の増となりました。

②地方消費税交付金

消費税10%は、本来の消費税（国税）7.8%と地方消費税（県税）2.2%が、いったん国税として徴収され、県に交付された地方消費税の1/2を当該市町村の人口及び従業者数で按分し県から市町村に交付されます。地方財政計画の伸び率を基に、18,000 千円増の 173,000 千円（11.6%増）を計上しました。

③地方特例交付金

中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税等の特例措置の拡充による減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆減となることから、21,450千円減の4,200千円（83.6%減）を計上しました。

④地方交付税

地方交付税全体では、前年度から60,000千円増の2,000,000千円（3.1%増）を計上しました。普通交付税では、地方財政計画による地方公共団体の歳入・歳出の見通しや各算定項目の伸び率、新規算定項目のほか本町の財政状況等を考慮し、前年度から40,000千円増の1,900,000千円を計上しました。

⑤国・県支出金

国庫支出金は、前年度から42,726千円増の660,148千円（6.9%増）、県支出金については、195千円減の443,203千円（0.0%減）を計上しました。

国庫支出金の増加要因は、地方創生臨時交付金事業の実施や障害福祉事業などの社会保障関連経費費の増によるところが大きく、主なものとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が95,624千円皆増、障害児通所給付費負担金が11,125千円増の28,064千円を計上しました。

また、県支出金では、国庫支出金同様に社会保障関連経費の増により補助金等が増加しましたが、水産物供給基盤機能保全事業補助金が事業終了に伴い20,000千円の皆減となったため、全体で微減となりました。

⑥繰入金

繰入金は、前年度から152,027千円増の559,222千円（37.3%増）を計上しました。

主な特定目的基金繰入として、ふるさと創生事業金繰入は、やすらぎの里遊具設置事業やシーサイド公園レクリエーション施設建設事業などの財源として 75,397 千円増の 202,461 千円（59.3%増）、庁舎整備基金繰入は、庁舎屋上キュービクル取替工事などの財源として 28,649千円の皆増、教育文化施設整備基金繰入は、東彼杵中学校大規模改修事業などの財源として8,988千円減の78,825千円（10.2%減）を計上しました。

また、福祉組合のごみ処理施設建設事業に係る償還負担金への財源として減債基金繰入を50,000千円増額し60,000千円を計上しました。

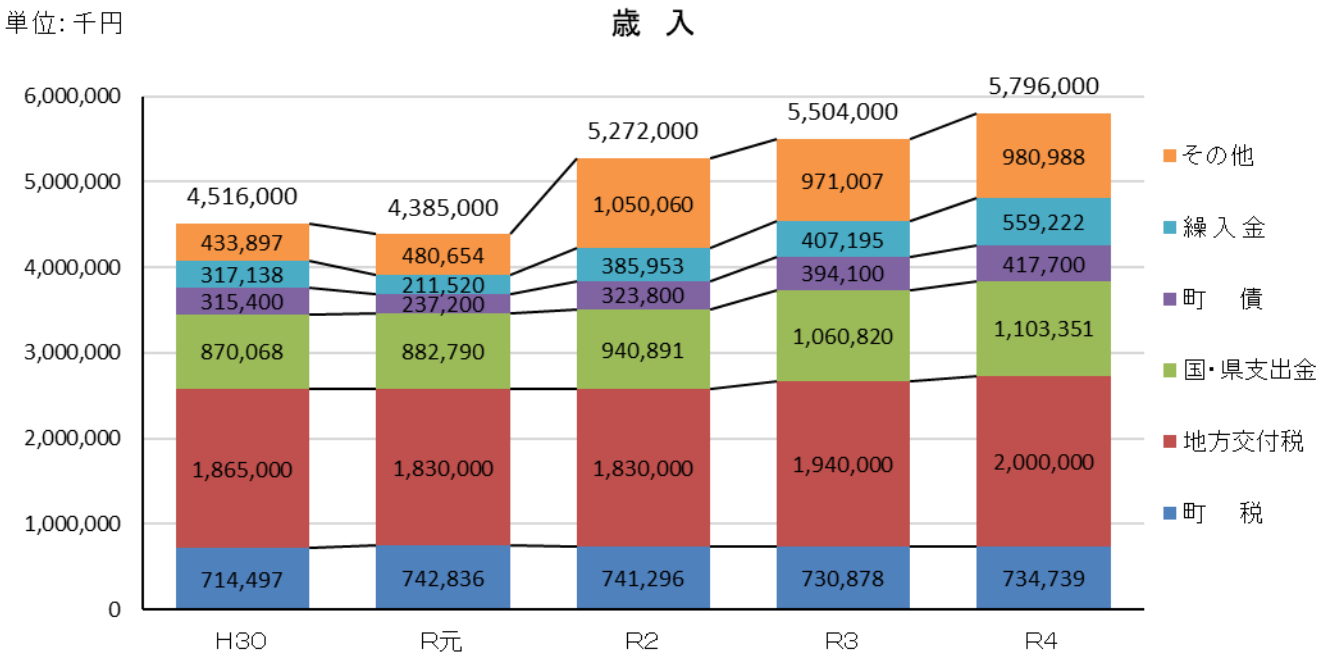
⑦町債

町債全体では、前年度から23,600千円増の417,700千円（6.0%増）を計上しました。

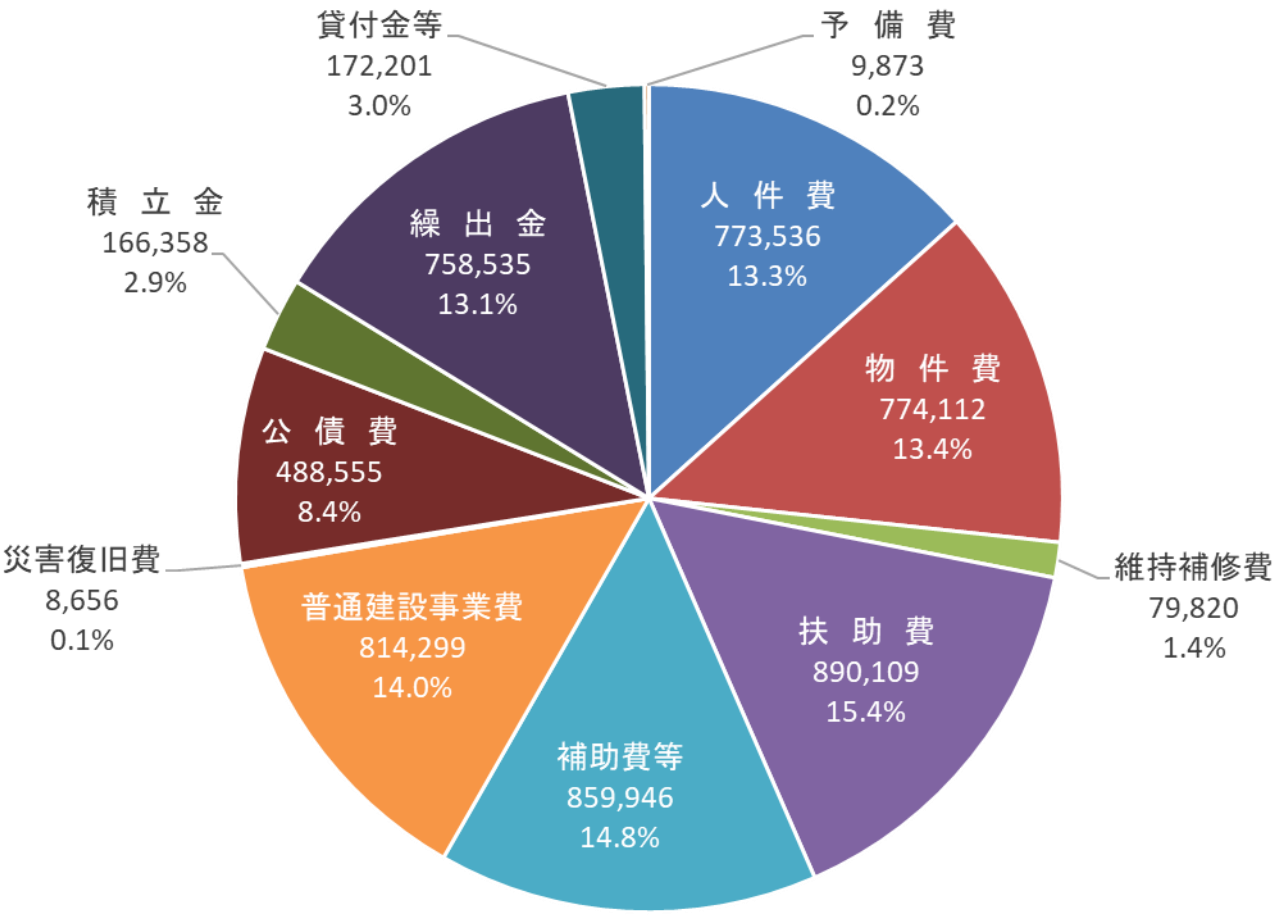
投資的経費の財源として、道路改良事業や橋梁補修事業、港湾施設改修事業などの公共事業等債、東彼杵中学校大規模改修事業の学校施設整備等事業債、河川災害防止対策事業などの緊急自然災害防止対策事業債、駄地団地建替事業の公営住宅建設事業債、深澤道路改良事業の辺地対策事業債などの建設事業債は377,700千円を計上し、一般財源である臨時財政対策債は地方財政計画の伸び率（△63.1%）により40,000千円を計上しました。

⑧その他（諸収入）

給食会計の公会計化に伴い、小中学校給食費等18,201千円を新たに計上しましたが、塩鶴川渓流保全事業の事業量減により受託収入が 63,000 千円減となったことで、前年度から55,822千円減の245,492千円（18.5%減）を計上しました。



（２）歳出の状況（性質別）



（単位：千円）

科　目	4年度		3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 人 件 費	773,536	13.3%	773,873	14.1%	△ 337	100.0
2. 物 件 費	774,112	13.4%	701,561	12.7%	72,551	110.3
3. 維持補修費	79,820	1.4%	74,184	1.3%	5,636	107.6
4. 扶 助 費	890,109	15.4%	849,888	15.4%	40,221	104.7
5. 補助費等	859,946	14.8%	747,485	13.6%	112,461	115.0
6. 普通建設事業費	814,299	14.0%	675,140	12.3%	139,159	120.6
7. 災害復旧費	8,656	0.1%	73,322	1.3%	△ 64,666	11.8
8. 公 債 費	488,555	8.4%	516,602	9.4%	△ 28,047	94.6
9. 積 立 金	166,358	2.9%	142,246	2.6%	24,112	117.0
10. 繰 出 金	758,535	13.1%	768,753	14.0%	△ 10,218	98.7
11. 貸付金等	172,201	3.0%	172,189	3.1%	12	100.0
12. 予 備 費	9,873	0.2%	8,757	0.2%	1,116	112.7
合　計	5,796,000	100.0%	5,504,000	100.0%	292,000	105.3

○主な増減内容（性質別）

①人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、期末手当の改定（年支給率 0.05 月減）に伴い、共済費も含む給与費総額で、特別職では 43 千円減の 31,006 千円、町議会議員では 370 千円減の 45,071 千円を計上しました。

その他の特別職の報酬は、消防団の処遇改善に伴う出動報酬の新規計上による増額があるもの、新型コロナ予防接種事業において接種回数の減に伴う医師報酬の減が大きく、7,589 千円減の 38,539 千円を計上しました。

会計年度任用職員以外の職員の人件費は、職員共済組合負担金の短期掛金に係る料率の上昇による共済費の増があるものの、退職・新規採用等による増減や期末手当の改定による期末手当の減などが影響し、4,612 千円減の 532,286 千円となりました。

会計年度任用職員の報酬及び給与費については、会計年度任用職員の増加が影響し、10,788 千円増の 125,809 千円となりました。

②物件費

需用費については、事務費等を極力削減しましたが、給食会計の公会計化に伴い給食食材費を新規で計上したことなどが大きく影響し、24,019 千円増の 139,120 千円となりました。

役務費・委託料・その他物件費の増要因としては、ふるさと納税推進事業費の増によるもののほか、庁舎窓口等における電子決済サービスの導入や証明書等のコンビニ交付への対応など自治体 DX 推進に要する経費を新たに計上したことが影響しています。

また備品購入費の主なものは、小中学校の防犯カメラ、歴史民俗資料館の展示ケース、町営住宅の防犯カメラ、道の駅新規トイレ棟備品などです。

これらの経費の計上により、物件費全体で 72,551 千円増の 774,112 千円を計上しました。

【物件費の内訳】　（単位：千円）

科　目	4年度	3年度	比　較	
	金　額	金　額	増減額	伸率(%)
報償費	1,790	2,056	△ 266	△ 12.9
旅費	19,502	20,440	△ 938	△ 4.6
交際費	905	905	0	0.0
需用費	139,120	115,101	24,019	20.9
役務費	66,034	59,931	6,103	10.2
委託料	370,324	344,813	25,511	7.4
備品購入費	24,201	10,282	13,919	135.4
その他物件費	152,236	148,033	4,203	2.8
計	774,112	701,561	72,551	10.3

③維持補修費

小中学校や学校給食センターの施設修繕費の増加などにより、5,636 千円増の 79,820 千円を計上しました。

④扶助費

児童発達支援センターの開設に伴い障害児給付費の需要増が見込まれることや障害介護給付費等の各種障害者支援サービスの需要増などにより、40,221 千円増の 890,109 千円を計上しました。

⑤補助費等

補助費の増要因のうち、今年度新たに計上したものの主なものは、東彼杵町地域振興券給付事業補助金 40,300 千円、文書管理・庶務管理システム共同導入負担金 13,384 千円、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 8,000 千円、大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金 6,500 千円など、前年度より増加したものの主なものは、病児保育事業（体調不良児対応型）に対する助成の新規計上などにより病児保育事業補助金が 17,284 千円増、ふるさと納税額の増加見込みによりふるさと応援寄附金謝礼が 15,000 千円増、広域消防車両等管理事業などの増に伴い広域市町村圏消防事務委託料が 12,473 千円増などで、補助費全体では 112,460 千円増の 859,945 千円となりました。

⑥普通建設事業費

継続事業の主なものとして、東彼杵中学校大規模改修事業や駄地団地建替事業、辺地対策事業（深澤道路改良事業）、道路橋梁改良事業などの所要額を計上しました。また、新規事業の主なものとして、やすらぎの里インクルーシブ遊具設置事業やそのぎシーサイド公園レクリエーション施設建設事業、山田川改修工事、庁舎屋上キュービクル取替工事、新港グラウンドトイレ設置工事などを計上し、普通建設事業費全体では 139,159 千円増の 814,299 千円となりました。

⑦災害復旧費

令和 2 年発生河川災害復旧工事の工事完了により 70,000 千円皆減となったことで、64,666 千円減の 8,656 千円を計上しました。

⑧公債費

公共事業等債や一般単独事業債、辺地対策事業債など投資的事業の財源として借り入れた町債の元金償還金は、平成 23 年度借入の広域農道整備事業負担金（借入額 135,000 千円）の償還終了などにより 25,291 千円減の 286,040 千円、財源の不足に対処するため発行した臨時財政対策の元金償還金は 3,309 千円増の 188,139 千円となる見込みで、一時借入金利子も含めた公債費全体で 28,047 千円減の 488,555 千円を計上しました。

⑨積立金

積立金の増要因の主なものは、ふるさと応援寄附金積立金の増（23,719 千円増）で、全体では 24,112 千円増の 166,358 千円を計上しました。

⑩繰出金

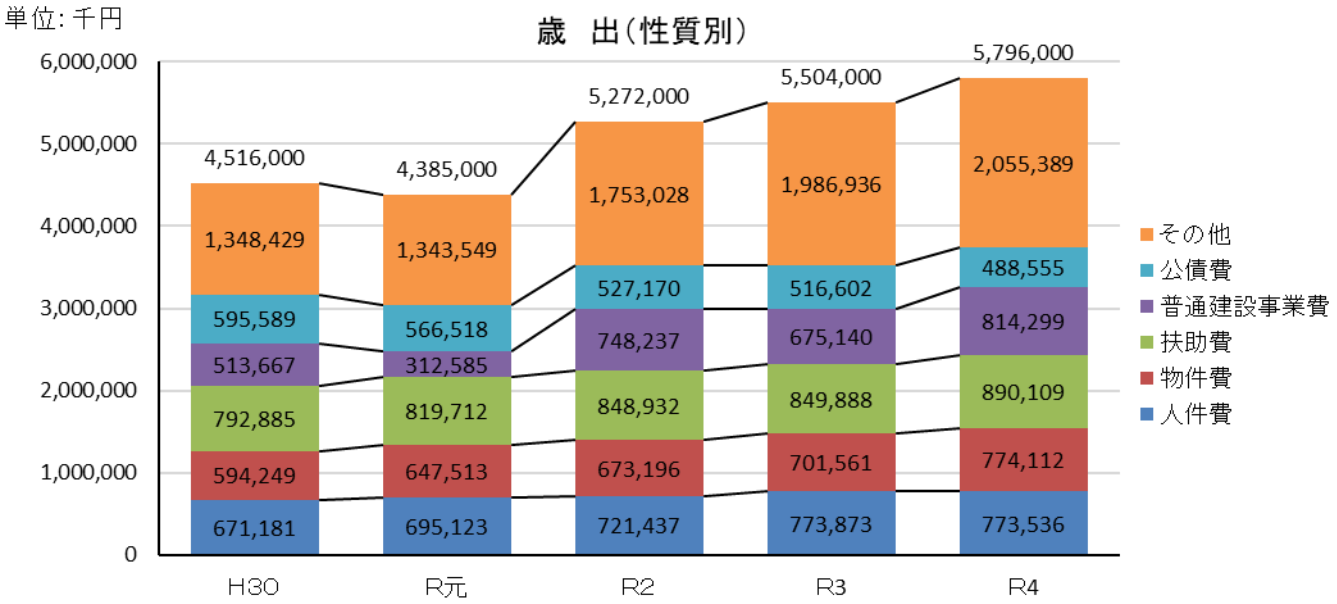
各企業会計及び特別会計への繰出金内訳は以下のとおりで、農業集落排水事業特別会計繰出金において、農業集落排水施設更新事業が終了したことにより 19,478 千円減となり、繰出金全体で 10,218 千円減の 758,535 千円となりました。

【繰出金の内訳】　　（単位：千円）

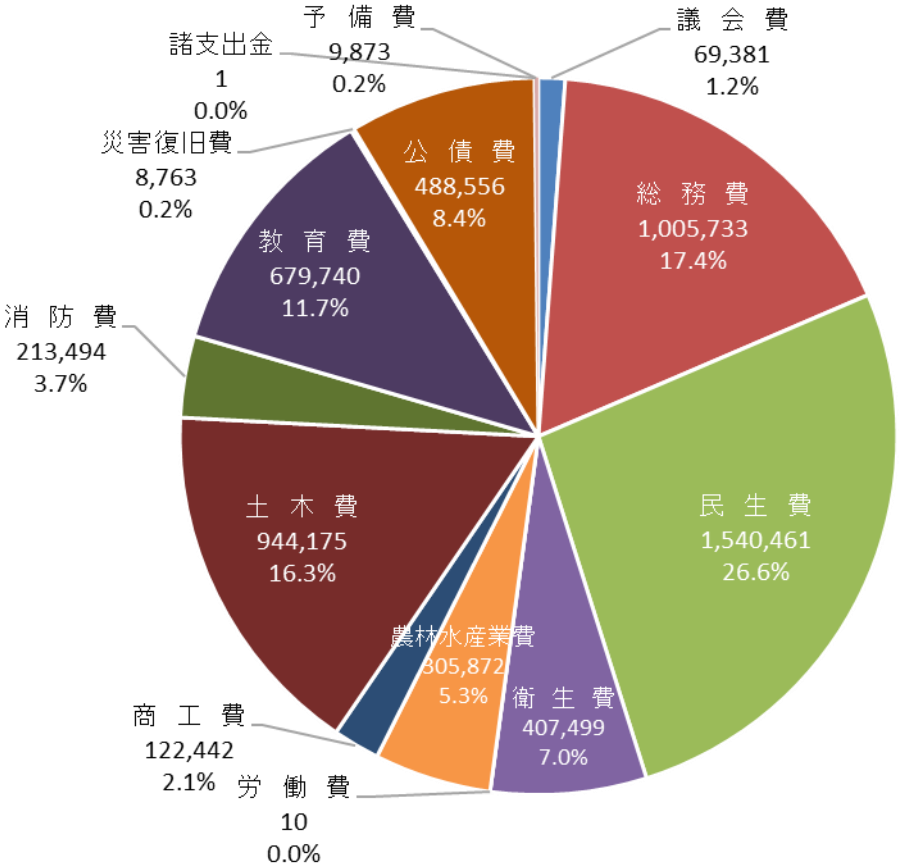
区　分	4年度	3年度	比　較	
	金　額	金　額	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業特別会計	99,141	100,493	△ 1,352	△ 1.3
介護保険事業特別会計	150,259	145,530	4,729	3.2
後期高齢者医療特別会計	177,295	173,314	3,981	2.3
農業集落排水事業特別会計	41,632	61,110	△ 19,478	△ 31.9
漁業集落排水事業特別会計	8,635	8,590	45	0.5
上水道事業会計	88,952	85,715	3,237	3.8
公共下水道事業特別会計	192,620	194,000	△ 1,380	△ 0.7
育英資金等	1	1	0	0.0
計	758,535	768,753	△ 10,218	△ 1.3

⑪貸付金

中小企業振興資金預託金 6,000 千円、創業支援資金融資預託金 6,000 千円、公共下水道事業会計短期貸付金 160,000 千円、県林業公社林業開発促進資金貸付金は 12 千円増の 200 千円を計上し、前年度同程度の 172,201 千円としました。



（３）歳出の状況（目的別）



（単位：千円）

科　目	4年度		3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 議 会 費	69,381	1.2%	70,094	1.3%	△ 713	98.98
2. 総 務 費	1,005,733	17.4%	864,044	15.7%	141,689	116.40
3. 民 生 費	1,540,461	26.6%	1,451,579	26.4%	88,882	106.12
4. 衛 生 費	407,499	7.0%	439,092	8.0%	△ 31,593	92.80
5. 労 働 費	10	0.0%	10	0.0%	0	100.00
6. 農林水産業費	305,872	5.3%	367,295	6.7%	△ 61,423	83.28
7. 商 工 費	122,442	2.1%	68,010	1.2%	54,432	180.04
8. 土 木 費	944,175	16.3%	878,383	16.0%	65,792	107.49
9. 消 防 費	213,494	3.7%	251,521	4.6%	△ 38,027	84.88
10. 教 育 費	679,740	11.7%	515,282	9.4%	164,458	131.92
11. 災害復旧費	8,763	0.2%	73,329	1.3%	△ 64,566	11.95
12. 公 債 費	488,556	8.4%	516,603	9.4%	△ 28,047	94.57
13. 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	100.00
14. 予 備 費	9,873	0.2%	8,757	0.2%	1,116	112.74
合　計	5,796,000	100.0%	5,504,000	100.0%	292,000	105.31

○主な増減内容（目的別）

①総務費

増要因の主なものは、ふるさと納税推進事業が 26,281 千円増の 192,174 千円及び関連してふるさと創生事業基金積立金が 23,719 千円増の 157,826 千円、コンビニ交付システム導入経費などの新規計上により戸籍住民基本台帳費が 33,554 千円増の 72,444 千円、自治体 DX 推進事業として文書管理庶務管理システム共同導入負担金や地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務委託料、汎用的電子申請システム構築委託料などの新規計上により電子計算費が 31,378 千円増の 107,802 千円、庁舎屋上キュービクル取替工事など庁舎関連各種改修工事等の新規計上により庁舎・公用車管理事業費が 54,782 千円増の 199,436 千円などで、全体では 141,689 千円増の 1,005,733 千円となりました。

②民生費

民生費は障害福祉費及び児童運営費の増などにより、88,882 千円増の 1,540,461 千円となりました。

障害福祉費では児童発達支援センターの開設に伴い需要増が見込まれることから障害児給付費を 22,300 千円増の 56,080 千円、各種障害者支援サービスの需要増などにより障害介護給付費で 11,731 千円増の 295,122 千円、児童運営費では病児保育事業（体調不良児対応型）に対する助成追加などで病児保育事業補助金を 17,284 千円増の 21,535 千円、新たに保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 8,000 千円などを計上しました。

③衛生費

新型コロナ予防接種事業費が 19,405 千円減となったことや人事交流事業などにより職員人件費が 12,156 千円減となったことなどにより、31,593 千円減の 407,499 千円となりました。

④農林水産業費

農林水産業費の減の主な要因としては、水産物供給基盤機能保全事業費が事業終了により 37,000 千円皆減となったことや農業集落排水事業の施設更新事業の終了により農業集落排水事業特別会計繰出金が 19,478 千円減となったことなどですが、ながさき型スマート産地確立支援事業補助金 8,085 千円や広域農道路肩改良工事などを新たに計上し、全体では 61,423 千円減の 305,872 千円となりました。

⑤商工費

地方創生臨時交付金の活用事業として、東彼杵町地域振興券給付事業補助金を 40,300 千円計上したことや道の駅浄化槽解体工事を計上したことなどにより、54,432 千円増の 122,442 千円となりました。

⑥土木費

土木費の主な増減としては、塩鶴川渓流保全事業費が事業最終年度で事業量が減少したことにより 60,000 千円減、木場本線道路改良事業費が事業終了により 40,000 千円皆減となりましたが、継続事業である駄地団地建替事業で宅地造成工事を計上したほか、やすらぎの里遊具設

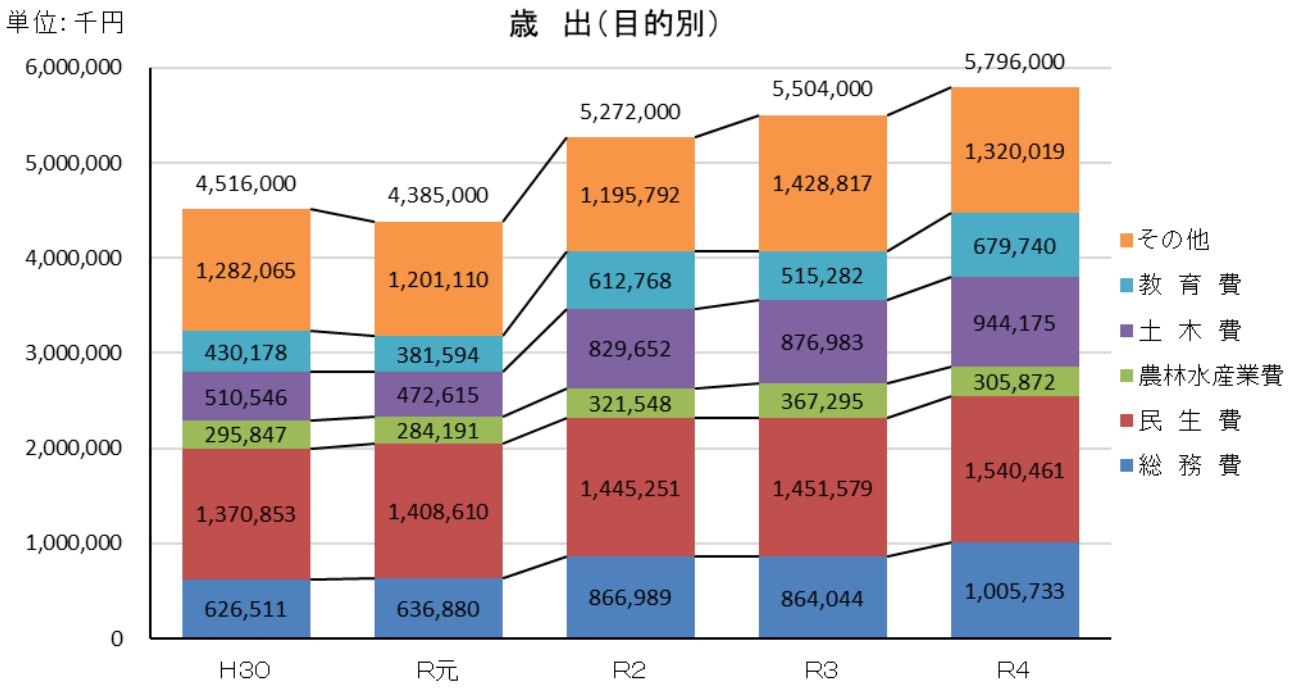
置工事やそのぎシーサイド公園レクリエーション施設建設工事などの大型事業を新たに計上したことにより、土木費全体で 65,792 千円増の 944,175 千円となりました。

⑦消防費

広域消防車両等管理事業の増などにより広域市町村圏消防事務委託料が 12,473 千円増となったことや消防団員への出動報酬 5,552 千円を計上しましたが、小型動力ポンプ積載車 34,100 千円皆減や消防第 4 分団詰所新築工事 21,060 千円皆減などにより、38,027 千円減の 213,494 千円となりました。

⑧教育費

前年度実施した大型事業の歴史民俗資料館空調機改修工事や旧千綿中学校屋外階段等設置工事、旧千綿中学校通路拡幅工事、総合会館消防設備取替工事などの事業費が減少となっているが、前年度からの継続事業である東彼杵中学校大規模改修工事や給食会計の公会計化に伴う給食食材費の新規計上などにより、164,458 千円増の 679,740 千円となりました。

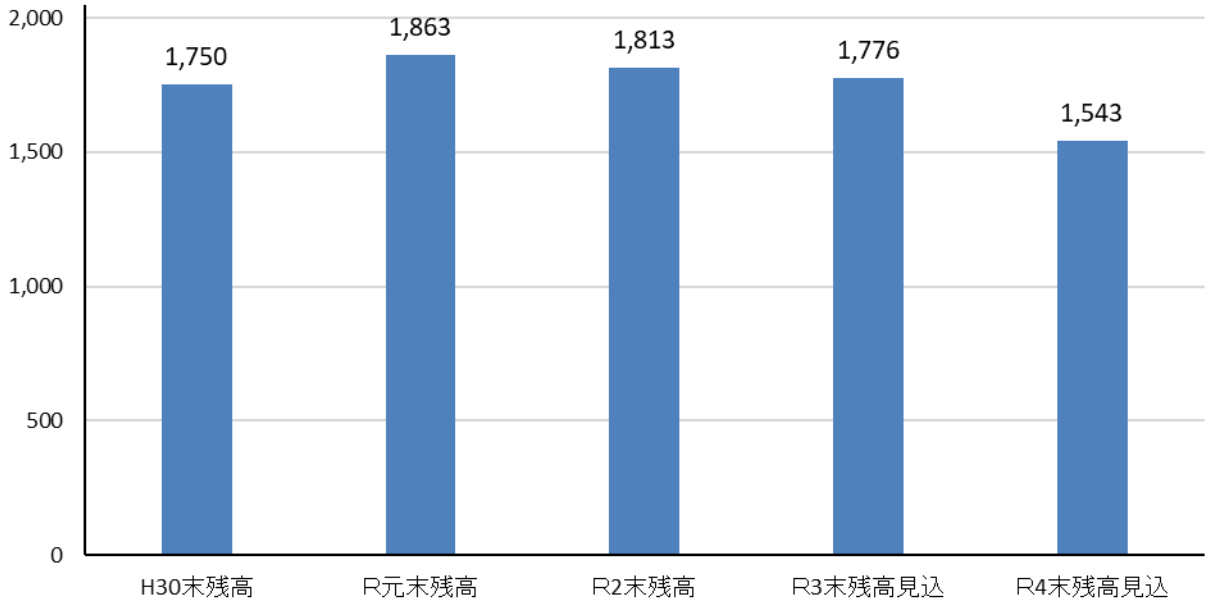


4　基金の状況（財政調整基金等）

令和 4 年度はふるさと応援寄附金等約 1 億 6 千 630 万円を積立て、約 3 億 9 千 920 万円を取崩すこととしており、残高は約 15 億 4 千 300 万円となる見込みです。

※財政調整基金と減債基金の取崩額は除いています。

（単位：百万円）

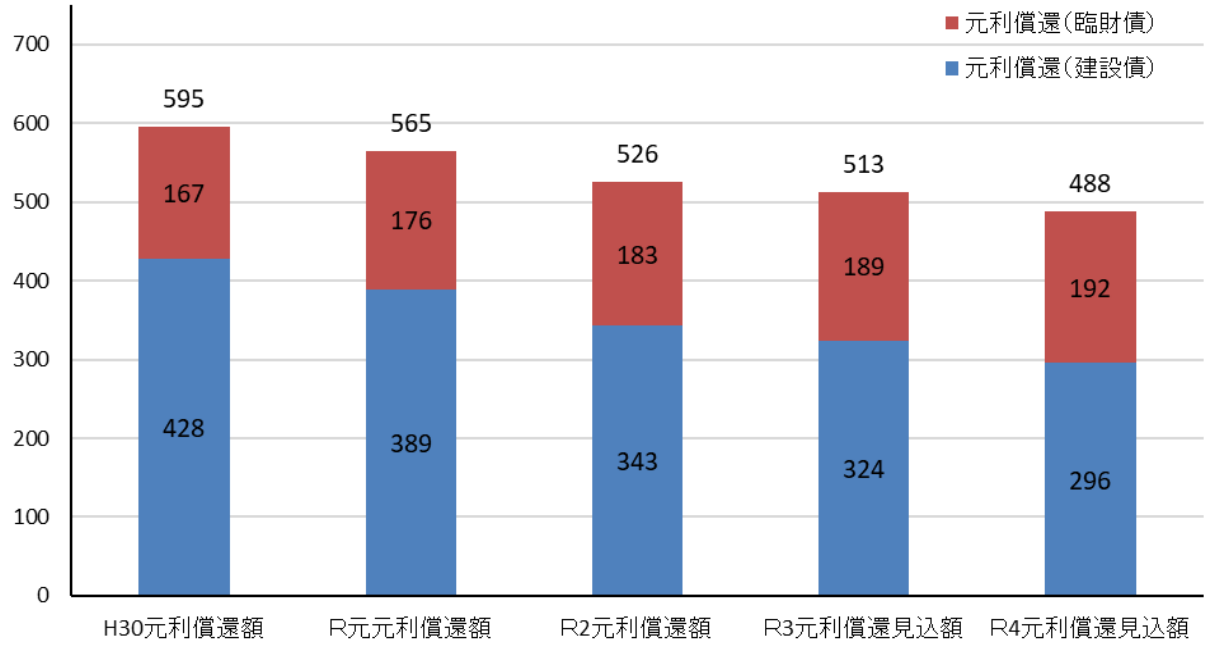


5　公債費の状況

○公債費（一時借入利子を除く元利償還金）

建設債の償還額が減少している一方で、臨時財政対策債の償還額が増加しています。

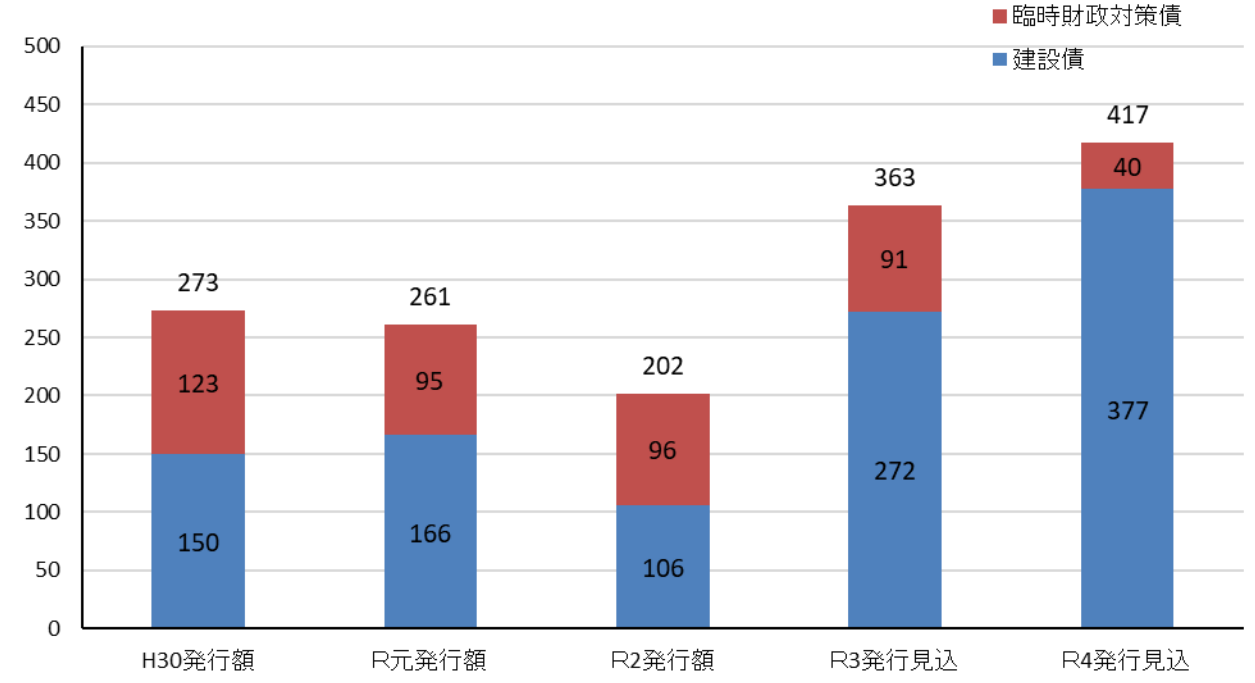
（単位：百万円）



○町債発行額

令和 4 年度は東彼杵中学校大規模改修事業（141 百万円）、駄地団地建替事業（63 百万円）、深澤道路改良事業（50 百万円）、河川災害防止対策事業（50 百万円）、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金（25 百万円）、大野原高原線道路改良事業（20 百万円）などが主な借入予定です。

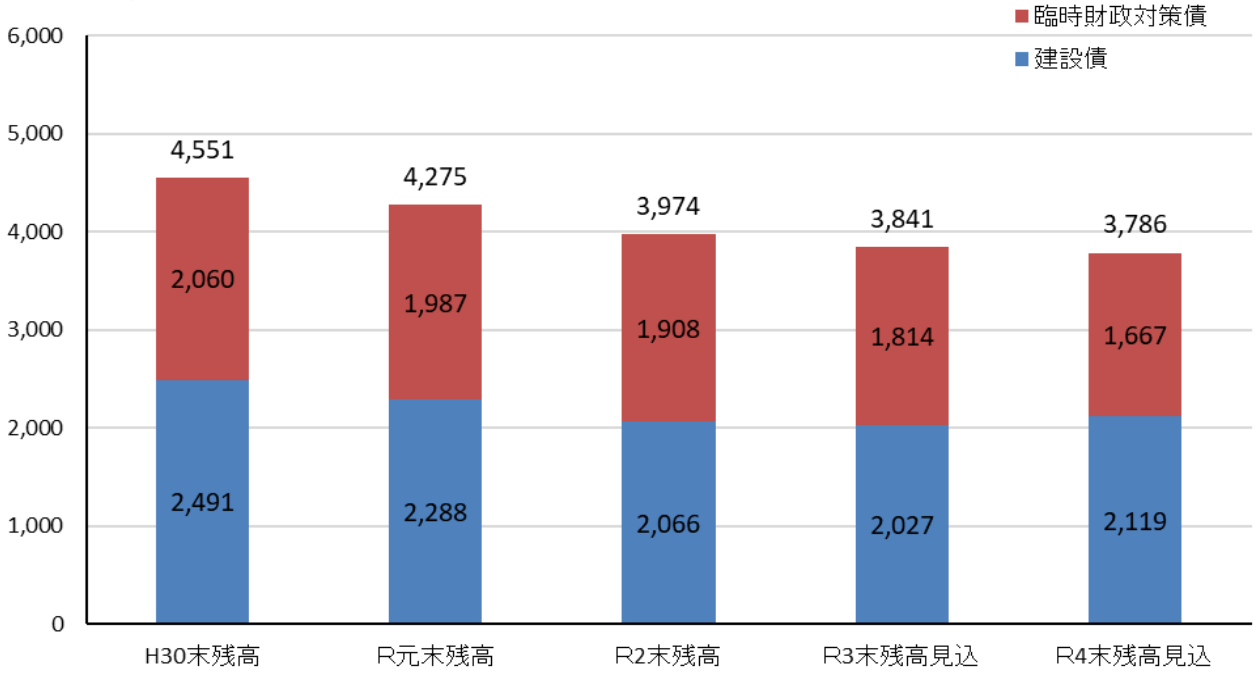
（単位：百万円）



○町債残高

新規発行の抑制により残高は減少しています。

（単位：百万円）



6　目的税等の充当額一覧

○地方消費税交付金（社会保障財源分）

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和４年度一般会計予算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）見込額　　73,476 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　1,436,716 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	64,780	0	965	15,457	5,525	42,833
	障害者福祉事業	414,142	192,651	105,554	240	13,219	102,478
	児童福祉事業	523,721	256,000	129,767	3,260	15,390	119,304
社会保険	介護保険事業	137,130	5,368	5,925		14,378	111,459
	国民健康保険事業	83,290	10,395	35,266		4,300	33,329
	後期高齢者医療事業	169,544		24,425		16,581	128,538
保健衛生	母子保健事業	13,185	208	80	7,480	619	4,798
	救急医療対策事業	825	0	0	0	94	731
	予防対策事業	19,252	0	0	0	2,200	17,052
	検診事業	10,847	4	603	0	1,170	9,070
合　計		1,436,716	464,626	302,585	26,437	73,476	569,592

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和４年度予算額 173,000 千円の内数です。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

○森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1．森林の整備に関する施策

2．森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和４年度一般会計予算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

（歳入）森林環境譲与税見込額　8,060 千円

（歳出）森林環境譲与税基金繰入見込額　0 千円

※令和３年度末基金残高見込　5,622 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	2,058	0	0	0	2,058	0
新たな森林経営管理制度保育間伐事業	5,498	0	0	0	5,498	0
森林環境譲与税積立金	504	0	0	0	504	0
合　計	8,060	0	0	0	8,060	0

○入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場（温泉施設）における入湯行為に課税する目的税です。

令和４年度一般会計における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	17,626	0	0	4,756	663	12,207

７　事業概要（５０万円以上）

NO	事業名	事業概要(P)
1	ふるさと納税推進事業	22
2	統一的な基準による財務書類作成業務	22
3	庁舎維持管理事業	22
4	千綿駅防犯カメラ設置	22
5	第6次総合計画策定支援業務	22
6	東彼杵町紹介動画制作事業	23
7	持続可能な地域づくりに向けた社会連携事業	23
8	お試し住宅田舎暮らし体験事業	23
9	交通安全指導員設置負担金	23
10	川棚地区交通安全協会補助金	23
11	総合行政システム改修業務	24
12	社会保障・税番号制度対応に係るシステム改修業務	24
13	地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務	24
14	自治体DX推進事業	24
15	持家奨励補助金	24
16	空き店舗等活用促進補助金	25
17	結婚新生活支援事業費補助金	25
18	コミュニティ助成事業助成金	25
19	地区施設整備事業補助金	25
20	移住支援補助金	25
21	空き家活用促進奨励金	26
22	まちづくり支援交付金	26
23	地域コミュニティ活動交付金	26
24	地域おこし協力隊設置事業	26
25	企業誘致対策事業（工業団地等管理事業）	26
26	町営バス運行事業	27
27	生活交通路線維持費補助金	27

NO	事業名	事業概要(P)
28	地域公共交通活性化協議会負担金	27
29	防犯灯設置・電灯交換補助金	27
30	住民税電算入力業務	27
31	固定資産評価システム更新業務	28
32	土地鑑定評価業務委託料	28
33	通知カード・個人番号カード関連事務委託	28
34	戸籍情報システム構築事業	28
35	コンビニ交付システム導入事業	28
36	長崎県議会議員選挙費	29
37	東彼杵町長町議会議員選挙費	29
38	参議院議員通常選挙費	29
39	民生児童委員協議会補助金	29
40	社会福祉協議会運営費補助金	29
41	町殉国慰霊奉賛会補助金	30
42	シルバー人材センター運営費補助金	30
43	敬老祝金	30
44	老人保護措置費（養護）委託	30
45	緊急通報システムサービス業務	30
46	敬老会行事委託	31
47	老人クラブ活動助成補助金	31
48	老人クラブ育成費補助金	31
49	高齢者タクシー利用助成金	31
50	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	31
51	地域生活支援事業	32
52	東彼地区保健福祉組合分担金（障害支援区分審査会）	32
53	障がい者自立支援給付費	32
54	障害者医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）	32

NO	事業名	事業概要(P)
55	心身障害者福祉医療費	32
56	障害児通所給付費	33
57	療養給付費負担金	33
58	児童健全育成事業委託	33
59	地域子育て支援拠点事業委託	33
60	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	33
61	子育て応援住宅支援事業補助金	34
62	子育てのための施設等利用費補助金	34
63	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	34
64	福祉医療費	34
65	施設型給付費	34
66	保育対策総合支援事業補助金	35
67	障害児保育事業補助金	35
68	一時預かり事業補助金	35
69	延長保育事業補助金	35
70	病児保育事業	35
71	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	36
72	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	36
73	児童手当	36
74	出産祝い金	36
75	育児報奨金	36
76	母子保健健康診査	37
77	屈折検査機器購入費	37
78	特定不妊治療費助成金	37
79	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託	37
80	健康増進事業	37
81	予防接種事業(定期A類)	38
82	インフルエンザ予防接種事業	38

NO	事業名	事業概要(P)
83	がん検診	38
84	新型コロナ予防接種事業	38
85	公用車軽トラック購入費	38
86	東彼地区保健福祉組合分担金(火葬場施設)	39
87	太陽光発電システム設置補助金	39
88	東彼地区保健福祉組合分担金(ごみ処理施設)	39
89	東彼地区保健福祉組合分担金(し尿処理施設)	39
90	河川水質実態調査委託	39
91	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	40
92	浄化槽設置整備費補助金	40
93	浄化槽維持管理費補助金	40
94	県茶業振興協議会負担金	40
95	経営所得安定対策等推進事業費補助金	40
96	家畜診療所整備拡充補助金	41
97	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託	41
98	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	41
99	茶品評会支援事業補助金	41
100	有害鳥獣対策事業	41
101	優良雌牛確保支援事業費補助金	42
102	施設園芸育成対策事業補助金	42
103	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	42
104	みかんマルチ導入事業費補助金	42
105	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	42
106	東彼杵町農業経営収入保険促進補助金	43
107	ながさき型スマート産地確立支援事業補助金	43
108	町農林振興事業補助金	43
109	県営自然災害防止事業負担金	43
110	多面的機能支払交付金事業	43

NO	事業名	事業概要(P)
111	広域農道維持管理事業	44
112	中山間地域等直接支払事業	44
113	森林経営管理業務委託	44
114	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託	44
115	郡森林組合林業振興対策事業補助金	44
116	ながさき森林づくり担い手対策事業補助金	45
117	ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金(町単)	45
118	航路浚渫工事	45
119	商工振興補助金(経営改善普及事業)	45
120	商工振興補助金(地域総合振興事業)	45
121	商店街街路灯管理費補助金	46
122	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	46
123	新幹線開業ビジネスプランコンテスト事業	46
124	地域振興券給付事業	46
125	町観光協会補助金	46
126	道の駅管理事業	47
127	安全安心住まいづくり支援事業補助事業	47
128	町道草払等管理謝礼	47
129	町道支障木伐採作業委託	47
130	橋梁点検業務委託	47
131	歴史公園線(道の駅)構造物設計業務	48
132	道路橋梁改良工事	48
133	舗装補修工事	48
134	橋梁補修工事	48
135	応急工事	49
136	原材料支給事業	49
137	公用車軽トラック購入費	49
138	県道改良事業負担金	49

NO	事業名	事業概要(P)
139	中尾本線道路改良事業	49
140	大野原高原線改良事業	49
141	山田川河川改修工事	50
142	塩鶴川渓流保全事業	50
143	レクリエーション施設建設事業	50
144	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	50
145	川棚港(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	50
146	やすらぎの里公園木柵取替工事	51
147	やすらぎの里遊具設置工事	51
148	駄地団地建替事業	51
149	防犯カメラ設置事業	51
150	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	51
151	深澤道路改良事業	52
152	常備消防設置事業	52
153	非常備消防設置事業	52
154	消防施設整備事業	52
155	消防車両外部拡声装置改造手数料	52
156	消防第7分団詰所駐車場舗装工事	53
157	防火水槽蓋修繕工事	53
158	小型動力ポンプ購入費	53
159	災害(防災)対策事業	53
160	防災情報提供システム運用事業	53
161	外国語指導助手設置事業	54
162	遠距離通学費補助金	54
163	コミュニティスクール推進事業	54
164	小学校スクールバス運行事業	54
165	施設修繕費	54
166	学習用インターネット通信費援助(通信運搬費)	55

NO	事業名	事業概要(P)
167	千綿小学校白蟻維持管理ベイト工法業務	55
168	千綿小屋外トイレ改修設置工事	55
169	千綿小遊具設置工事	55
170	彼杵小体育館照明改修工事	55
171	防犯カメラ設置事業	56
172	要保護・準要保護児童就学援助費	56
173	特別支援教育就学援助費	56
174	中学校スクールバス運行事業	56
175	施設修繕費	56
176	学習用インターネット通信費援助(通信運搬費)	57
177	訪問看護委託	57
178	東彼杵中学校大規模改修事業	57
179	防犯カメラ設置事業	57
180	要保護・準要保護生徒就学援助費	57
181	特別支援教育就学援助費	58
182	公用車トラック購入費	58
183	町青少年健全育成会補助金	58
184	スポーツ大会等参加助成金	58
185	総合会館テレビ電波障害ケーブル撤去工事	58
186	ワイヤレスマイク入替事業	59
187	防犯カメラ設置事業	59
188	芸術文化公演事業	59
189	人形芝居指導委託	59
190	展示ケース購入費	59
191	液晶ディスプレイ購入費	60
192	スポーツ能力測定事業	60
193	小学生スポーツクラブ活動補助金	60
194	東彼杵中スポーツ振興会補助金	60

NO	事業名	事業概要(P)
195	新港グラウンドトイレ設置事業	60
196	町民グラウンド簡易フェンス購入費	61
197	給食食材費	61
198	学校給食食器更新事業	61
199	調理室床面塗装工事	61
200	令和3年発生農地等災害復旧工事	61

2 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
1	ふるさと納税推進事業	192,174				192,174	0	税財政課	72 73
	（事業概要）	前年度事業費	165,893	増減	26,281				
	平成30年10月から寄附業務全般を業者委託したことにより、寄附額が大きく増加しています。本年度は目標寄附額を3.5億円に設定し寄附額の拡大を図ります。 ※令和3年度の目標額3億円（実績見込額約3億3千万円）								

2 款 1 項 3 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
2	統一的な基準による財務書類作成業務	2,365					2,365	税財政課	72
	（事業概要）	前年度事業費	2,706	増減	△ 341				
	専門的知識及び経験が必要な統一基準による財務4表の作成及び財務分析を業者に委託することにより、財政の健全化を図ります。								

2 款 1 項 5 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
3	庁舎維持管理事業	30,894	2,379			28,515	0	総務課	75 76
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	30,894				
	庁舎維持管理のため耐震診断や改修工事等を行います。 （庁舎耐震診断委託料、庁舎新館2階給湯室改修工事、庁舎屋上キュービクル取替工事、議場エアコン取付工事、庁舎新館防水工事）								

2 款 1 項 5 目 17 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
4	千綿駅防犯カメラ設置							税財政課	77
	（事業概要）	前年度事業費		増減					
	千綿駅に屋外監視用の防犯カメラを設置します。								

※事業費の記載は省略しています。

2 款 1 項 7 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
5	第6次総合計画策定支援業務							まちづくり課	78
	（事業概要）	前年度事業費		増減					
	現計画である第5次総合計画は令和5年度までを計画期間としていることから、令和6年度から令和15年度までの10年を計画期間とする新たな総合計画（第6次総合計画）を策定します。								

※事業費の記載は省略しています。

2 款 1 項 7 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
6	東彼杵町紹介動画制作事業	1,628				1,628	0	まちづくり課	78
	（事業概要）	前年度事業費	534	増減	1,094				
	現状の町村会制作の動画や商工観光係で制作した動画では、町の一部しか撮影されておらず全体像がつかみにくいため、新たに茶摘風景や茶市、四季の風景等を収録した町の紹介動画を制作します。 制作した動画は、Uターン促進やサテライトオフィスなどの進出を検討する企業へのPR手段、HPへの掲載、移住相談会などでの活用を予定しています。（令和3年度ではコロナウイルス感染症の影響で中止）								

2 款 1 項 7 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
7	持続可能な地域づくりに向けた社会連携事業	1,481				806	675	まちづくり課	77 78
	（事業概要）	前年度事業費	1,480	増減	1				
	地域活性化や社会課題の解決に向け、Vファーレン長崎と連携して取り組む社会連携活動として、オンライン上でさまざまなメニューを学ぶことができる〝町民大学〟をつくります。また、V・ファーレン長崎の独自プログラム「V-DREAM」と、誰でも参加できる「ウォーキングサッカー大会」を行い、子どもから大人まで幅広い世代が将来のまちづくりや地域活性化に取り組む気持ちの醸成を図ります。								

2 款 1 項 7 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
8	お試し住宅田舎暮らし体験事業	1,337				793	544	まちづくり課	77 78
	（事業概要）	前年度事業費	844	増減	493				
	お試し住宅（大迫の宿）を活用して、田舎への移住志向のある方々を、ホームページ等で募集し、最大30日間の田舎暮らし体験を通じて本町への定住化を図ります。 また、今年度はお試し住宅の部分修繕（浴室窓取替や縁側窓取替など）を予定しています。								

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
9	交通安全指導員設置負担金	950					950	総務課	79
	（事業概要）	前年度事業費	950	増減	0				
	交通安全指導員設置運営費の一部を助成します。								

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
10	川棚地区交通安全協会補助金	700					700	総務課	79
	（事業概要）	前年度事業費	700	増減	0				
	交通安全活動にかかる協会運営費の一部を助成します。								

2 款 1 項 9 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
11	総合行政システム改修業務	500					500	総務課	81
	（事業概要）	前年度事業費	500	増減	0				
	総合行政システムの改修を適宜実施して、業務の効率化を図ります。								

2 款 1 項 9 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
12	社会保障・税番号制度対応に係るシステム改修業務	593					593	総務課	81
	（事業概要）	前年度事業費	396	増減	197				
	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律による社会保障・番号制度の運用に際して情報基盤の整備を図るため、電算システムの改修を行います。								

2 款 1 項 9 目 12 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
13	地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務	6,724					6,724	総務課	81
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	6,724				
	電子納税の対象税目拡大に伴い、電算システムの改修を行います。								

2 款 1 項 9 目 12 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
14	自治体DX推進事業	21,283	10,794			1,155	9,334	総務課	81 82
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	21,283				
	行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化・改善等を行うとともに行政サービスに係る住民の利便性の向上を図ります。 （申請管理システム導入業務委託、汎用的電子申請システム構築委託、汎用的電子申請システム利用料、文書管理・庶務管理システム負担金）								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
15	持家奨励補助金	12,000				12,000	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	12,000	増減	0				
	東彼杵町に定住するため住宅を取得した者に対し、その取得費に補助金を交付します。								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
16	空き店舗等活用促進補助金	2,000				2,000	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	2,000	増減	0				
	空き店舗等を有効活用するために必要な家賃や施設改修費に補助金を交付します。 （賃借料の2分の1補助25千円限度／月・1年間、空き店舗改修の2分の1補助500千円限度、初年度経営開始奨励金定額200千円）								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
17	結婚新生活支援事業費補助金	3,577		600		2,977	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	3,860	増減	△ 283				
	婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した一定の要件を満たした世帯のうち、民間賃貸住宅等の居住に係る経費の一部に補助金を交付します。（最大月額20千円を24月限度）								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
18	コミュニティ助成事業助成金	2,400				2,400	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	11,200	増減	△ 8,800				
	町内自治会の集会所施設備品を整備することで、住民同士の連帯感を醸成し次代のコミュニティへの承継ができるよう、一般財団法人自治総合センターの助成金を活用して助成します。								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
19	地区施設整備事業補助金	3,016				3,016	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	6,074	増減	△ 3,058				
	地区公民館設置に対して、補助率は2分の1とし、新築の場合は1,000万円、増改築（補修含む）の場合は500万円を補助限度額とし、補助金を交付します。								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
20	移住支援補助金	3,200		2,400			800	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	2,000	増減	1,200				
	UIJターン促進、新規就業支援及び地方の担い手不足解消を図ることを目的に、東京23区に在住又は通勤している者を対象に、対象となる中小企業に就職し、又は起業した者へ100万円を交付します。								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
21	空き家活用促進奨励金	8,800				8,800	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	8,800	増減	0				
	東彼杵町内に移住のため、町内の空き家を整備活用する事業費に補助金を交付します。 （空き家BANK登録15万円、空き家提供者10万円、空き家入居者20万円、空き家改修限度額100万円、公共下水・浄化槽設置15万円を加算）								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
22	まちづくり支援交付金	2,000				2,000	0	まちづくり課	84
	（事業概要）	前年度事業費	2,000	増減	0				
	住民自らが自主的に考え行動し、地域の課題解決及び活性化等を図ることで、自分達の住む地域をより住みやすくし、この町に住んでよかったといえるまちづくりを推進する費用に補助金を交付します。 （ソフト事業費の10分の10上限額20万円）								

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
23	地域コミュニティ活動交付金	4,000				4,000	0	総務課	84
	（事業概要）	前年度事業費	4,000	増減	0				
	地域コミュニティ活動の維持、促進向上を図る活動を対象として、自治会に対し交付金を交付します。								

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
24	地域おこし協力隊設置事業	10,375					10,375	まちづくり課	82～84
	（事業概要）	前年度事業費	10,027	増減	348				
	人口減少や高齢化が進む本町において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、本町への定住及び定着を促進することを目的に地域おこし協力隊を設置します。								

2 款 1 項 11 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
25	企業誘致対策事業（工業団地等管理事業）	6,273					6,273	まちづくり課	84 85
	（事業概要）	前年度事業費	4,823	増減	1,450				
	工業団地等の適切な管理及び環境整備に努め、誘致企業の持続的な生産事業活動等への支援によって、雇用の場の拡大やUIターン者の就業の場の確保、若者の定住、誘致企業と地場企業との連携による地域産業基盤の底上げなど地域づくりや地域経済にさまざまな波及効果が期待できます。								

2 款 1 項 12 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
26	町営バス運行事業	29,108				3,086	26,022	総務課	85 86
	（事業概要）	前年度事業費	27,614	増減	1,494				
	地域住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行します。								

2 款 1 項 12 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
27	生活交通路線維持費補助金	6,315					6,315	総務課	86
	（事業概要）	前年度事業費	6,563	増減	△ 248				
	自家用車の普及及び人口減少等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっています。JR九州バス路線に対し運行補助金を交付することで、路線の維持を図りつつ、特に高齢者などの交通弱者といわれる方々の利便性向上を図ります。								

2 款 1 項 12 目 18 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
28	地域公共交通活性化協議会負担金	5,000					5,000	総務課	86
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	5,000				
	持続可能な交通体系維持のため、地域公共交通活性化協議会を設立し、制度の再構築を図ります。								

2 款 1 項 13 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
29	防犯灯設置・電灯交換補助金	1,320					1,320	総務課	86
	（事業概要）	前年度事業費	1,320	増減	0				
	町内の防犯強化を目的に、LED防犯灯の新設及び取替えに、それぞれの事業費の100%、75%の補助金を交付します。								

2 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
30	住民税電算入力業務	640					640	税財政課	90
	（事業概要）	前年度事業費	640	増減	0				
	住民税申告受付の際に必要な課税資料が準備できるよう専門の業者に作業を委託します。								

2 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
31	固定資産評価システム更新業務	9,605					9,605	税財政課	90
	（事業概要）	前年度事業費	4,183	増減	5,422				
	土地地番現況図及び家屋現況図の更新並びに土地評価見直しを委託により実施し、固定資産税課税の適正を図ります。また、今年度はGIS写真地図データ搭載業務も併せて実施します。								

2 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
32	土地鑑定評価業務委託料	3,539					3,539	税財政課	90
	（事業概要）	前年度事業費	212	増減	3,327				
	土地評価替に向け、土地の鑑定評価を専門家に委託し、固定資産税課税の適正化を図ります。								

2 款 3 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
33	通知カード・個人番号カード関連事務委託	2,837	2,837				0	町民課	92
	（事業概要）	前年度事業費	2,837	増減	0				
	個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構へ委託します。								

2 款 3 項 1 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
34	戸籍情報システム構築事業	5,206	5,206				0	町民課	92
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	5,206				
	戸籍事務内連携による①戸籍届出等の情報の通知②副本記載情報の参照等③戸籍証明書等の広域交付 の業務に対応するためのシステム構築及び必要備品を購入します。								

2 款 3 項 1 目 12 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
35	コンビニ交付システム導入事業	21,450	13,137				8,313	町民課	92
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	21,450				
	戸籍証明書等のコンビニ交付を実施するために必要なシステム改修等を実施します。								

2 款 4 項 3 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
36	長崎県議会議員選挙費	3,298		3,298			0	総務課	95 96
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	3,298				
	長崎県議会議員選挙に係る事務を行います。								

2 款 4 項 4 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
37	東彼杵町長町議会議員選挙費	3,482					3,482	総務課	96
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	3,482				
	東彼杵町長町議会議員選挙に係る事務を行います。								

2 款 4 項 5 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
38	参議院議員通常選挙費	6,942		6,942			0	総務課	96 97
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	6,942				
	参議院議員通常選挙に係る事務を行います。								

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
39	民生児童委員協議会補助金	2,532					2,532	町民課	102
	（事業概要）	前年度事業費	2,835	増減	△ 303				
	本町の社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に補助金を交付します。								

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
40	社会福祉協議会運営費補助金	17,968					17,968	町民課	102
	（事業概要）	前年度事業費	14,688	増減	3,280				
	本町の社会福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営に補助金を交付します。								

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
41.	町殉国慰霊奉賛会補助金	480					480	町民課	102
	（事業概要）	前年度事業費	530	増減	△ 50				
	町戦没者追悼式の開催や彼杵・千綿遺族会の活動に補助金を交付します。								

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
42.	シルバー人材センター運営費補助金	2,500					2,500	町民課	102
	（事業概要）	前年度事業費	2,500	増減	0				
	高齢者の生きがい作りのため、また、高齢者の能力を活かした地域社会作りのため活動するシルバー人材センターの運営に補助金を交付します。								

3 款 1 項 2 目 7 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
43	敬老祝金	1,300					1,300	町民課	103
	（事業概要）	前年度事業費	500	増減	800				
	町内在住者で100歳を迎えた方にお祝い金を贈ります。 ※平成29年度から米寿及び卒寿のお祝い金を廃止								

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
44	老人保護措置費（養護）委託	48,050				9,698	38,352	町民課	103
	（事業概要）	前年度事業費	46,696	増減	1,354				
	65歳以上で身体上又は精神上の事情及び経済的事情により日常生活を営むのに支障がある者に対し、居宅において養護を受けることが困難な場合、養護老人ホーム入所措置により日常生活の支援を行います。								

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
45	緊急通報システムサービス業務	1,189					1,189	町民課	103
	（事業概要）	前年度事業費	1,300	増減	△ 111				
	見守りが必要な一人暮らし高齢者に対し、緊急時の通報装置を貸与し、日常生活における高齢者の安全を見守ります。								

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
46	敬老会行事委託	2,898					2,898	町民課	103
	（事業概要）	前年度事業費	2,735	増減	163				
	町内34行政区及び1施設に委託し、長寿者（75歳以上）の敬老祝の催しを開催します。								

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
47	老人クラブ活動助成補助金	1,449		965			484	町民課	104
	（事業概要）	前年度事業費	1,455	増減	△ 6				
	町内老人クラブ21団体の運営費の一部を助成します。								

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
48	老人クラブ育成費補助金	1,691					1,691	町民課	104
	（事業概要）	前年度事業費	1,767	増減	△ 76				
	町内老人クラブ21団体の運営費の一部を助成します。								

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
49	高齢者タクシー利用助成金	5,759				5,759	0	町民課	104
	（事業概要）	前年度事業費	6,750	増減	△ 991				
	町内に住所を有し、運転免許証を所有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券（500円×18枚券、100円×10枚）を交付します。また、辺地地区内居住者に対してはさらにタクシー利用券（500円×10枚券）を交付します。								

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
50	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	2,097					2,097	町民課	104
	（事業概要）	前年度事業費	2,085	増減	12				
	ひさご荘の運営事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。								

3 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
51	地域生活支援事業	15,719	3,519	1,677			10,523	町民課	104～106
	（事業概要）	前年度事業費	13,224	増減	2,495				
	障がいの方の日常生活支援のため、手話者の派遣、余暇活動や社会参加のための移動に対する支援、日中に支援者が不在となる方などに対する支援、成年後見制度利用のための支援などを行います。 （成年後見人制度後見人謝礼240千円、成年後見人制度申立手数料134千円、地域生活支援事業委託料2,928千円、障害者自立支援給付支払等システム改修業務委託330千円、東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業）8,893千円、重度障害者・児日常生活用具給付費3,194千円）								

3 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
52	東彼地区保健福祉組合分担金（障害支援区分審査会）	1,064					1,064	町民課	105
	（事業概要）	前年度事業費	1,057	増減	7				
	障害サービスを受ける際必要となる、障害支援区分審査会事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
53	障がい者自立支援給付費	302,600	151,300	75,650			75,650	町民課	106
	（事業概要）	前年度事業費	290,969	増減	11,631				
	就労移行支援や施設入所支援といった障害福祉サービスの利用や、車いす等の補装具作成に対して給付します。 （補装具給付費3,000千円、障害介護給付費295,122千円、特定障害者特定給付費4,378千円、高額障害福祉サービス等給付費100千円）								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
54	障害者医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）	20,000	10,000	5,000			5,000	町民課	106
	（事業概要）	前年度事業費	18,200	増減	1,800				
	（更生医療）障害のある方の障害を除去する更生に必要な医療の費用を扶助します。 （療養介護）障害のある方が指定療養介護事業所（医療施設）で受けた療養介護医療の費用を扶助します。 （更生医療14,000千円、育成医療1,000千円、療養介護医療5,000千円）								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
55	心身障害者福祉医療費	18,658		9,193		240	9,225	町民課	106
	（事業概要）	前年度事業費	21,341	増減	△ 2,683				
	障害者の医療費に対し、医療機関ごとに1日800円・1月1,600円（調剤薬局は自己負担0円）を自己負担上限とし、上限額以上かかった保険診療分全額（3級及びB級は1/2）を償還払いで返還します。 （補助分18,387千円、単独分271千円）								

3 款 1 項 3 目 19 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
56	障害児通所給付費	56,130	28,064	14,032			14,034	町民課	106
	（事業概要）	前年度事業費	33,880	増減	22,250				
	未就学児が療育のため利用する障害児通所給付や、放課後等デイサービス等の利用に係る費用を扶助します。 （障害児給付費56,080千円、高額障害児通所給付費50千円）								

3 款 1 項 6 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
57	療養給付費負担金	126,502					126,502	健康ほけん課	108
	（事業概要）	前年度事業費	125,074	増減	1,428				
	後期高齢者医療給付費の12分の1を市町村負担金として支出します。								

3 款 2 項 1 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
58	児童健全育成事業委託	22,273	7,424	7,424			7,425	町民課	109
	（事業概要）	前年度事業費	22,811	増減	△ 538				
	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後における健全育成のため、町内2ヶ所に放課後児童クラブを委託設置します。								

3 款 2 項 1 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
59	地域子育て支援拠点事業委託	6,370	2,123	2,123			2,124	町民課	109
	（事業概要）	前年度事業費	6,271	増減	99				
	乳幼児及びその保護者が交流を行う場を提供し、併せて子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う拠点を委託設置します。（乳児家庭全戸訪問事業含む）								

3 款 2 項 1 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
60	放課後子ども健全育成補助金（母子家庭等）	1,200		600			600	町民課	109
	（事業概要）	前年度事業費	1,200	増減	0				
	放課後児童クラブに通う母子家庭等の負担軽減を目的に、児童1人当たり月額5,000円（上限額）×年間延べ月数を補助します。								

3 款	2 項	1 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
61	子育て応援住宅支援事業補助金	2,000	450	1,000			550	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	2,000	増減	0				
	子どもを安心して生み育てることができる住まい・環境づくりを推進するため、多子世帯や三世代同居・近居世帯のリフォーム費用又は中古住宅購入費用を補助します。（限度額400千円）								

3 款	2 項	1 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
62	子育てのための施設等利用費補助金	1,800	900	450			450	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	2,072	増減	△ 272				
	保育の必要性のある1号児や、保育園・こども園を利用できなかった待機児童を対象とし、預かり保育事業や一時預かり事業等の利用料を償還払いにより補助します。								

3 款	2 項	1 目 18 節								
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
63	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	5,299	1,766	1,766			1,767	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	3,427	増減	1,872				
	放課後児童クラブ及び認定こども園に対し、感染症対策に係る経費を補助し事業の継続的な提供を図ります。								

3 款	2 項	1 目 19 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
64	福祉医療費	14,700		4,950			9,750	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	14,700	増減	0				
	中学生以下の子ども、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を扶助します。 ※令和2年度から対象を高校生まで拡大								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
65	施設型給付費	299,396	151,028	74,183			74,185	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	291,930	増減	7,466				
	保育を必要とする就学前児童の健やかな成長を図るため、私立の保育所及び認定こども園において、質の高い保育の提供ができるよう運営費を給付します。								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
66	保育対策総合支援事業補助金	10,599		9,843			756	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	4,464	増減	6,135				
	保育所等において保育士の負担軽減を図るために雇用した補助者の人件費を補助します。								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
67	障害児保育事業補助金	6,660					6,660	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	6,660	増減	0				
	障害児等を保育している町内認定こども園の障害児保育事業に必要な経費に対し補助を行います。								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
68	一時預かり事業補助金	10,659	3,553	3,553			3,553	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	14,092	増減	△ 3,433				
	保護者が一時的に保育が困難になった場合等について、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対し補助を行います。								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
69	延長保育事業補助金	4,589	1,530	1,530			1,529	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	5,306	増減	△ 717				
	開所時間を越えて延長保育を実施している場合、その延長時間数と延長保育利用の平均児童数に応じて補助を行います。								

3 款	2 項	2 目 18 節								
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
70	病児保育事業	21,535	6,669	7,688			7,178	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	4,251	増減	17,284				
	家庭で保育を受けることが困難となった児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所等で保育を行う事業に対し補助を行います。また、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に対応する専任の看護師を雇用する事業に対する補助も併せて行います。								

3 款 2 項 2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
71	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	2,880				2,880	0	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	2,880	増減	0				
	保育所等が宿舎等を借上げ、保育資格を持つ常勤職員を住まわせる場合、1戸当たり4万円/月を上限に、借上げ経費に対し補助を行います。								

3 款 2 項 2 目 18 節

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
72	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	8,000	8,000				0	町民課	110
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	8,000				
	保育士等の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助します。								

3 款 2 項 5 目 19 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
73	児童手当	105,305	72,532	16,386			16,387	町民課	111
	（事業概要）	前年度事業費	112,200	増減	△ 6,895				
	児童を養育している方に手当を扶助することにより、家庭における生活の安定に寄与すると伴に、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ります。（3歳未満15,000円、3歳以上小学校終了前10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生10,000円、所得制限5,000円）								

4 款 1 項 1 目 7 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
74	出産祝い金	6,200				6,200	0	健康ほけん課	113
	（事業概要）	前年度事業費	6,050	増減	150				
	町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たして子どもを出産した人に対し、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円を、第5子以降は40万円を支給します。								

4 款 1 項 1 目 7 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
75	育児報奨金	1,200				1,200	0	健康ほけん課	113
	（事業概要）	前年度事業費	1,400	増減	△ 200				
	町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たし第3子以降の子が満1歳に達したとき10万円を支給します。								

4 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
76	母子保健健康診査	4,003					4,003	健康ほけん課	114
	（事業概要）	前年度事業費	4,567	増減	△ 564				
	妊婦及び乳児健診を適時に行い、母体の安全及び乳児の健全な発達につなげます。 （妊婦健診14回、乳児健診2回、新生児聴覚検査、乳幼児精密検査の委託）								

4 款 1 項 1 目 17 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
77	屈折検査機器購入費						0	健康ほけん課	114
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	0				
	3歳児健康診査において、屈折検査機器を導入し、弱視の早期発見、視力検査の精度向上を図ります。								

※事業費の記載は省略しています。

4 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
78	特定不妊治療費助成金	500					500	健康ほけん課	114
	（事業概要）	前年度事業費	500	増減	0				
	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に係る費用の一部を助成します。								

4 款 1 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
79	救急医療対策事業（在宅当番医制）委託	710					710	健康ほけん課	114
	（事業概要）	前年度事業費	710	増減	0				
	休日における医療体制の確保をはかるため、郡医師会に委託し在宅当番医制度の実施を図ります。								

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
80	健康増進事業	875		580			295	健康ほけん課	116 117
	（事業概要）	前年度事業費	1,269	増減	△ 394				
	健康診査（生活保護世帯）、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、健康教育、健康相談、訪問指導事業を実施し、町民の健康の維持・増進を図ります。								

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
81	予防接種事業（定期A類）	12,423					12,423	健康ほけん課	116 117
	（事業概要）	前年度事業費	12,275	増減	148				
	町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 （ロタ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、風しん5期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん）								

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
82	インフルエンザ予防接種事業	6,741					6,741	健康ほけん課	116 117
	（事業概要）	前年度事業費	6,743	増減	△ 2				
	インフルエンザ予防接種を実施し、インフルエンザの発生・重症化予防を図ります。 （事業対象者：65歳以上、60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の障害等で身障手帳1級、生後6ヶ月～中学生）								

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
83	がん検診	10,617					10,617	健康ほけん課	116～118
	（事業概要）	前年度事業費	11,323	増減	△ 706				
	がん検診の普及啓発を推進し、がんの早期発見・早期治療に努めます。 （検診内容：胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）								

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
84	新型コロナ予防接種事業	18,090	17,295			774	21	健康ほけん課	115～117
	（事業概要）	前年度事業費	37,495	増減	△ 19,405				
	新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化を予防するとともに、感染拡大を防止するため、対象となる年代へ予防接種（初回及び追加）を実施します。								

4 款 1 項 3 目 17 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
85	公用車軽トラック購入費							町民課	119
	（事業概要）	前年度事業費		増減					
	環境衛生係で使用している軽トラックを更新します。								

※事業費の記載は省略しています。

4 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
86	東彼地区保健福祉組合分担金（火葬場施設）	4,242					4,242	町民課	119
	（事業概要）	前年度事業費	4,752	増減	△ 510				
	火葬場事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。								

4 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
87	太陽光発電システム設置補助金	500					500	町民課	119
	（事業概要）	前年度事業費	500	増減	0				
	地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。（個人上限100千円、自治会上限500千円）								

4 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
88	東彼地区保健福祉組合分担金（ごみ処理施設）	88,876					88,876	町民課	121
	（事業概要）	前年度事業費	88,016	増減	860				
	ごみ処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。								

4 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
89	東彼地区保健福祉組合分担金（し尿処理施設）	35,730					35,730	町民課	121
	（事業概要）	前年度事業費	31,030	増減	4,700				
	し尿処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。								

4 款 3 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
90	河川水質実態調査委託	1,223					1,223	町民課	122
	（事業概要）	前年度事業費	1,004	増減	219				
	町内16河川20地点の水質調査を年間2回実施し、水環境の維持を図ります。								

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
91	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	561					561	町民課	122
	（事業概要）	前年度事業費	561	増減	0				
	大村湾の水質向上のため、湾内自治体等で組織する大村湾をきれいにする会事業として行います。								

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
92	浄化槽設置整備費補助金	32,350	6,578	5,908		19,864	0	町民課	122
	（事業概要）	前年度事業費	31,376	増減	974				
	大村湾の水質向上のため、高度処理型浄化槽の設置費用に補助金を交付します。 （補助額；5人槽697千円、6～7人槽802千円、8～10人槽1,046千円） 汲み取り槽からの合併処理浄化槽支援事業								

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
93	浄化槽維持管理費補助金	15,024				15,024	0	町民課	122
	（事業概要）	前年度事業費	14,758	増減	266				
	公共下水道事業区域と区域外の下水道事業の均衡を図るため、個人設置浄化槽の維持管理経費に補助金を交付します。（補助限度額；5人槽12千円、7人槽18千円、10人槽以上22千円）								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
94	県茶業振興協議会負担金	1,562					1,562	農林水産課	129
	（事業概要）	前年度事業費	1,590	増減	△ 28				
	茶業に係る関係市町、関係農業協同組合、茶生産組合及び関係団体をもって構成する長崎県茶業振興協議会の運営活動費に係る負担金です。								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
95	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198		2,198			0	農林水産課	129
	（事業概要）	前年度事業費	2,023	増減	175				
	地域水田農業ビジョンの点検・見直しや産地づくり計画についての検討及び東彼杵地域農業再生協議会との連携による経営所得安定対策の推進により、本町水田農業の振興を図ります。								

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
96	家畜診療所整備拡充補助金	2,000					2,000	農林水産課	129
	（事業概要）	前年度事業費	2,000	増減	0				

長崎県農業共済組合大村東彼支所管内家畜診療所の東彼地区担当獣医師3名体制の維持に要する費用を助成し、畜産農家の経営安定と管内の肉用牛計画を推進します。

6 款 1 項 3 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
97	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託	6,000				6,000	0	農林水産課	128
	（事業概要）	前年度事業費	6,000	増減	0				

認知向上→高級化による取引単価向上→消費拡大のステップで、九州地区を基盤に日本一の「そのぎ茶」の全国区を推進します。
※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
98	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	1,000				500	500	農林水産課	129
	（事業概要）	前年度事業費	1,000	増減	0				

そのぎ茶振興協議会がそのぎ茶の県内シェアの一層の拡大、認知・イメージ向上を目的に実施する事業に対し補助金を交付します。
※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
99	茶品評会支援事業補助金	1,003					1,003	農林水産課	129
	（事業概要）	前年度事業費	800	増減	203				

歴史と伝統ある茶品評会での成果は、全国区を推進する「そのぎ茶」にとって根幹を成すものです。日本一を目指す長崎県央農協東そのぎ茶業部会の体制や環境づくり等事業に対して補助を行います。
※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。

6 款 1 項 3 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
100	有害鳥獣対策事業	20,572		11,580			8,992	農林水産課	129 130
	（事業概要）	前年度事業費	17,700	増減	2,872				

防護柵等の設置及び捕獲駆除等により、有害鳥獣による農作物への被害軽減を図ります。（主な事業費：有害鳥獣捕獲対策事業補助金1,874千円、イノシシ緊急特別対策事業補助金6,000千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金（ワイヤーメッシュ柵）4,381千円、同捕獲経費助成7,200千円　等）

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
101	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,000					1,000	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	800	増減	200				
	和牛の資質向上及び繁殖牛経営体制の維持・強化のため、優秀な遺伝子を持つ県産種雄牛の雌子牛を自家保留している和牛生産農家に補助金を交付します。								

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
102	施設園芸育成対策事業補助金	960					960	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	960	増減	0				
	地域直売所の活性化及び農家の所得向上のため、簡易型ハウス導入経費の一部を補助します。（補助対象上限事業費300千円／100㎡、補助対象経費の5分の4を補助）								

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
103	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	1,000					1,000	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	1,000	増減	0				
	肥育牛経営農家の負担軽減を目的として、「肉用牛肥育経営安定交付金制度」加入継続のため必要となる積立経費の一部を助成します。								

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
104	みかんマルチ導入事業費補助金	1,036				1,036	0	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	1,025	増減	11				
	高品質みかんの安定生産による産地の維持・拡大を目的として、JA部会員のマルチ被覆資材導入に係る経費の一部を補助します。（補助対象経費の1/2以内）								

6 款 1 項 3 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
105	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,500				2,500	0	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	2,500	増減	0				
	本町の畜産農家が今後も規模拡大又は維持し、安定した経営を続けるため、建設時から相当年数が経過し環境悪化が懸念されている牛舎・畜舎等を長寿命化するための補修・改修に必要な材料・資材の購入費の一部を補助します。（補助対象経費の1/2、上限500千円）								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
106	東彼杵町農業経営収入保険促進補助金	1,200					1,200	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	1,200				
	経営努力では避けることのできない収入減少を保証する保険への加入拡大を図るため、保険料の1/2（上限10万円）を助成します。								

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
107	ながさき型スマート産地確立支援事業補助金	8,085		6,219			1,866	農林水産課	130
	（事業概要）	前年度事業費	0	増減	8,085				
	省電力型防霜ファン（茶）や環境制御機器（いちご）などのスマート農業技術の導入等を支援することにより生産者の経営安定と所得向上を図ります。								

6 款 1 項 4 目 18 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
108	町農林振興事業補助金	5,311					5,311	建設課	131
	（事業概要）	前年度事業費	5,702	増減	△ 391				
	農地保全等のため、地元施工の農業用用排水路・農道舗装工事等に補助金を交付します。								

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
109	県営自然災害防止事業負担金	7,500			7,200	300	0	建設課	131
	（事業概要）	前年度事業費	1,250	増減	6,250				
	県が実施する菅無田地区の緊急自然災害防止対策事業や竹ノ下海岸横断暗渠部及び放流先の土砂等撤去等の排水対策工事費の一部を負担します。								

6 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
110	多面的機能支払交付金事業	33,780		25,460			8,320	農林水産課	132
	（事業概要）	前年度事業費	35,797	増減	△ 2,017				
	農業用施設の補修や改修、遊休農地の適正管理等の実施により、農家の後継者不足による耕作放棄地の発生を防ぎます。 （主な事業費：多面的機能支払交付金33,257千円）								

6 款 1 項 7 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
111	広域農道維持管理事業	7,616				3,600	4,016	建設課	132 133
	（事業概要）	前年度事業費	7,833	増減	△ 217				
	東彼杵グリーンロード通行者の安全確保のため、除草や消えかかっている区画線（中央線）の再設置等を実施し適正に管理します。								

6 款 1 項 8 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
112	中山間地域等直接支払事業	51,711		34,399			17,312	農林水産課	133
	（事業概要）	前年度事業費	51,327	増減	384				
	中山間地域において農業生産活動を行う農業者に中山間と平地との生産条件格差の不利に対する助成を行い、耕作放棄地の解消や拡大防止、集落活動の活性化等を図ります。 （主な事業費：中山間地域等直接支払交付金51,280千円）								

6 款 2 項 1 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
113	森林経営管理業務委託	1,945					1,945	農林水産課	135
	（事業概要）	前年度事業費	5,286	増減	△ 3,341				
	森林経営管理法に基づく、意向調査・個別訪問・集積計画等に関する業務を東彼杵郡森林組合へ委託し、森林整備を推進します。								

6 款 2 項 1 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
114	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託	5,498					5,498	農林水産課	135
	（事業概要）	前年度事業費	2,035	増減	3,463				
	間伐が行われていない私有林・人工林で、森林経営管理法に基づき所有者と経営管理権の設定を行ったものについて保育間伐を行います。								

6 款 2 項 2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
115	郡森林組合林業振興対策事業補助金	600					600	農林水産課	136
	（事業概要）	前年度事業費	600	増減	0				
	森林整備事業に取り組むには、郡森林組合各作業班員への関係機関での研修、安全備品購入などにより安全面を強化していく必要があり、組合での諸事業に対して東彼三町で費用を負担します。								

6 款　2 項　2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
116	ながさき森林づくり担い手対策事業補助金	528		264			264	農林水産課	136
	（事業概要）	前年度事業費	705		増減	△ 177			
	林業担い手の担い手の労働安全と衛生及び福利厚生、その他林業後継者に対する対策を講じるため、作業班員の雇用にかかる社会保険料や雇用保険料などの事業主負担分を東彼杵郡森林組合に対して補助します。								

6 款　3 項　1 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
117	ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金	558					558	農林水産課	138
	（事業概要）	前年度事業費	0		増減	558			
	新たな漁業従事者の定着を図るため、漁業就業実践研修（県単事業）修了後1年間を実践研修期間として支援します（月額最大62,000円）。								

6 款　3 項　2 目 14 節　　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
118	航路浚渫工事							建設課	139
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	東彼杵漁港千綿地区にあるエビス泊地に堆積した土砂を撤去し、漁船の航路を確保します。								

7 款　1 項　2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
119	商工振興補助金（経営改善普及事業）	6,498					6,498	まちづくり課	141
	（事業概要）	前年度事業費	6,498		増減	0			
	町内の商工事業者の経営改善普及のため、東彼商工会に補助金を交付します。								

7 款　1 項　2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
120	商工振興補助金（地域総合振興事業）	5,958				1,500	4,458	まちづくり課	141
	（事業概要）	前年度事業費	5,958		増減	0			
	町内の商工事業者の地域振興事業のため、東彼商工会に補助金を交付します。 （そのぎ茶市事業・納涼花火大会事業・青年女性活動推進事業・特産品等パワーアップ事業・地域経済活性化事業・創業セミナー事業）								

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
121	商店街街路灯管理費補助金	4,116				130	3,986	まちづくり課	141
	（事業概要）	前年度事業費	3,726	増減	390				
	町内の商店街街路灯管理費に補助金を交付するほか、ランニングコストの縮減を目的とした水銀灯からLEDへの切替経費に対する助成も行います。								

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
122	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金（事業拡充）	4,000	1,000	2,000			1,000	まちづくり課	141
	（事業概要）	前年度事業費	4,000	増減	0				
	移住・定住促進のための雇用確保を図ることを目的に、地場産業事業の拡大を行う事業者（雇用増が要件）に対し、設備費、改修費、広告宣伝費、店舗等借入費及び人件費に対して、最大で事業費の3分の2（400万円）の補助金を交付します。								

7 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
123	新幹線開業ビジネスプランコンテスト事業	2,196		732			1,464	まちづくり課	140 141
	（事業概要）	前年度事業費		増減	2,196				
	持続可能な事業構築と人材育成・誘致を目指し、「体験型観光」「地域資源の活用」「移動・交通」をテーマに、町内外からアイデアを募集する「ビジネスプランコンテスト（仮称）」を実施します。								

7 款 1 項 2 目 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
124	地域振興券給付事業	41,798	41,798				0	まちづくり課	140～142
	（事業概要）	前年度事業費		増減	41,798				
	新型コロナウィルス感染拡大の影響により、町内事業所の売上が減少しているため、町民1人当たり5,000円の地域振興券を全町民に給付し、地域経済の活性化を図ります。								

7 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
125	町観光協会補助金	10,140					10,140	まちづくり課	143
	（事業概要）	前年度事業費	7,000	増減	3,140				
	東彼杵町観光協会が実施する各種観光施策に対し、補助金を交付します。								

7 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
126	道の駅管理事業	17,626				4,756	12,870	まちづくり課	143～145
	（事業概要）	前年度事業費	8,712	増減	8,914				
	町の主要観光施設である道の駅「彼杵の荘」を訪れる方々にとって、清潔で利用しやすい施設となるよう管理運営を行います。								

8 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
127	安全安心住まいづくり支援事業補助事業	933	304	30			599	建設課	147
	（事業概要）	前年度事業費	933	増減	0				
	地震に対する住宅の安全性確保の促進のため、戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断（町から直接委託する）及び耐震改修工事費用の一部を補助します。 （安全安心まちづくり支援事業耐震診断委託料123千円、同補助金810千円）								

8 款 2 項 2 目 7 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
128	町道草払等管理謝礼	1,293					1,293	建設課	148
	（事業概要）	前年度事業費	1,243	増減	50				
	町内自治会がボランティアで実施している町道の除草作業・側溝清掃等の施工管理謝礼を支払います。								

8 款 2 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
129	町道支障木伐採作業委託	2,165					2,165	建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費	2,165	増減	0				
	道路通行の安全のため、町道通行の支障となる障り木を計画的に除去します。 （交通誘導員手数料165千円、伐採業務委託料2,000千円）								

8 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
130	橋梁点検業務委託							建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費		増減					
	道路橋は5年に1度の定期点検を義務付けられており、令和元年度から令和4年度が橋梁定期点検の2巡目であり、今年度は39橋の点検を予定しています。								

※事業費の記載は省略しています。

8 款　2 項　2 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
131	歴史公園線（道の駅）構造物設計業務							建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	重点道の駅整備事業と周辺施設整備を行い、更なる利便性の向上を図る。本年度は構造物詳細設計を実施します。								

8 款　2 項　2 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
132	道路橋梁改良工事							建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	町道の路肩や側溝整備など、地区から要望がある箇所の改良を行うほか、蔵本4号線改良工事、中岳幹線改良工事、大野原高原線改良工事（幅員減少箇所）、千綿中学校線歩道設置工事を予定しています。								

8 款　2 項　2 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
133	舗装補修工事							建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	町道の舗装や路肩補修、橋梁の修繕など、地区からの要望がある箇所の補修修繕を行うほか、テクノパーク内町道区画線設置工事を予定しています。								

8 款　2 項　2 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
134	橋梁補修工事							建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	橋梁定期点検の結果、本町所管橋梁152橋のうち対応が必要な橋梁は13橋存在しており、そのうち1橋の補修工事と1橋の撤去設計業務委託を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。								

8 款　2 項　2 目 14 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
135	応急工事	2,500					2,500	建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費		2,500	増減		0		
	道路の陥没や路肩崩壊、法面からの土砂流出等により通行に支障が生じた場合に復旧工事を実施します。								

8 款　2 項　2 目 14 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
136	原材料支給事業	5,053					5,053	建設課	149
	（事業概要）	前年度事業費	4,293	増減	760				
	地元住民が実施する公共土木施設（町道・里道等）の比較的軽微な保全・改修工事に必要な原材料を支給します。								

8 款　2 項　2 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
137	公用車軽トラック購入費							建設課	150
	（事業概要）	前年度事業費		増減					
	町道などの除草作業等に使用する軽トラックを新たに購入します。								

8 款　2 項　2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
138	県道改良事業負担金	7,350					7,350	建設課	150
	（事業概要）	前年度事業費	7,350	増減	0				
	県道の安全通行の確保のため、県営事業として実施される県道千綿渓線道路改良工事費の一部を負担します。								

8 款　2 項　3 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
139	中尾本線道路改良事業	12,236	5,500		4,000		2,736	建設課	150 151
	（事業概要）	前年度事業費	5,330	増減	6,906				
	本町の上彼杵地区と町中心部を結ぶ重要路線であるにも拘らず、現道は幅員が4～5mと狭隘で車両の離合にも苦慮し、歩行者の通行も危険な状況となっています。そのため交通の円滑化を図るため、2車線道路に拡幅改良を行います。（全体計画；改良舗装工事延長460m、橋梁工事延長33m） 本年度は、交差点測量設計業務委託等を予定しています。								

8 款　2 項　3 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
140	大野原高原線改良事業	68,267	27,500		20,200		20,567	建設課	150 151
	（事業概要）	前年度事業費	77,988	増減	△ 9,721				
	本町の丘陵地域の中心部を横断する広域農道と上彼杵地区及び嬉野市との交通アクセスの円滑化を図るため、道路改良を行います。（全体計画；町道延長370m） 本年度は、改良・舗装工事等を予定しています。								

8 款 3 項 2 目 節										※事業費の記載は省略しています。
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
141	山田川河川改修工事							建設課	153	
	（事業概要）	前年度事業費			増減					
	山田川全体の河川計画のための路線測量Ｌ=1.35kmと護岸が未整備である上流部の護岸設計Ｌ=350mを実施します。									

8 款 3 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
142	塩鶴川渓流保全事業	26,712				21,000	5,712	建設課	152 153
	（事業概要）	前年度事業費	97,592		増減	△ 70,880			
	九州新幹線西九州ルート建設に伴い、普通河川塩鶴川に近接して橋脚が設置されるため、橋脚保護などを目的に護岸改良を鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの受託事業として行います。								

8 款 4 項 1 目 節										※事業費の記載は省略しています。
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
143	レクリエーション施設建設事業							建設課	154	
	（事業概要）	前年度事業費			増減					
	そのぎシーサイド公園にレクリエーション施設（築山広場）を新設します。									

8 款 4 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
144	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	28,500			25,600		2,900	建設課	155
	（事業概要）	前年度事業費	41,500		増減	△ 13,000			
	県営彼杵港の健全な維持管理のため県が実施する改良工事等に負担金を拠出します。								

8 款 4 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
145	川棚港（小音琴地区）緊急自然災害防止対策事業負担金	3,553			3,500		53	建設課	155
	（事業概要）	前年度事業費	3,280		増減	273			
	長崎県が実施する川棚港海岸（小音琴地区）の後背地にかかる越波被害を防ぐための離岸堤整備事業に負担金を拠出します。								

8 款 5 項 3 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
146	やすらぎの里公園木柵取替工事							税財政課	157
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	河川・水路への転落を防止するための園内木柵の腐食が進行しているため、年次的に取替を行います。								

8 款 5 項 3 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
147	やすらぎの里遊具設置工事							税財政課	157
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	やすらぎの里に誰もが遊べる大型遊具を設置します。								

8 款 6 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
148	駄地団地建替事業							建設課	159
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	老朽化している駄地団地を建替えます。 今年度は宅地造成工事を予定しています。								

8 款 6 項 1 目 17 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
149	防犯カメラ設置事業							建設課	159
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	町営住宅において、ごみの出し方等の苦情が寄せられているため、ごみ置き場の適切な維持管理のため、防犯カメラを設置します。今年度は蔵本B団地への設置を予定しています。								

8 款 7 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
150	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	6,500				6,500		税財政課	160
	（事業概要）	前年度事業費		0	増減		6,500		
	大野原演習場周辺の自然保護・景観保全、周辺地区住民のスポーツ・保健・文化活動等生活文化水準の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的に、大野原演習場周辺の地区等が実施する事業に対して補助金を支出します。								

8 款　8 項　1 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
151	深澤道路改良事業	54,513			50,000		4,513	建設課	161
	（事業概要）	前年度事業費	34,236	増減	20,277				

辺地地区住民の交通不便による難渋解消対策として、町道中岳幹線の拡幅により道路機能の向上行い、地区住民の生活基盤の改善を図ります。
本年度は改良・舗装工事140mを予定しています。

9 款　1 項　1 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
152	常備消防設置事業	131,918					131,918	総務課	162
	（事業概要）	前年度事業費	119,445	増減	12,473				

火災等から町民の生命と財産を守るため、常備消防設置事業を佐世保市に委託します。

9 款　1 項　2 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
153	非常備消防設置事業	46,547				128	46,419	総務課	162～164
	（事業概要）	前年度事業費	40,376	増減	6,171				

火災等から町民の生命と財産を守るため、非常備消防を設置します。

9 款　1 項　3 目　節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
154	消防施設整備事業	19,631			4,600		15,031	総務課	164 165
	（事業概要）	前年度事業費	70,304	増減	△ 50,673				

火災等から町民の生命と財産を守るため、事前に消防施設及び設備を整備します。

9 款　1 項　3 目 11 節　　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
155	消防車両外部拡声装置改造手数料							総務課	164
	（事業概要）	前年度事業費		増減					

各分団に配備している消防車の車載無線の傍受音声を車外拡声装置と接続し、無線からの指示を広く共有することができるようにします。
※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。

9 款 1 項 3 目 14 節										
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
156	消防第7分団詰所駐車場舗装工事							総務課	164
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	消防第7分団詰所の砂利敷き駐車場をアスファルト舗装します。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。								

※事業費の記載は省略しています。

9 款 1 項 3 目 14 節										
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
157	防火水槽蓋修繕工事							総務課	164
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	防火水槽の有蓋化から数年が経ち、蓋の錆が目立ってきており、研磨や防錆加工等の修繕を行い適正管理に努めます。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。								

※事業費の記載は省略しています。

9 款 1 項 3 目 17 節										
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
158	小型動力ポンプ購入費							総務課	165
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	平成20年に配備した第4分団・8分団の小型動力ポンプを更新します。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。								

※事業費の記載は省略しています。

9 款 1 項 5 目 節										
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
159	災害（防災）対策事業	14,934				2	14,932	総務課	165～167
	（事業概要）	前年度事業費		20,757	増減		△ 5,823		
	災害から町民の生命と財産を守るため、種々の対策を行います。								

9 款 1 項 5 目 節										
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
160	防災情報提供システム運用事業	9,765					9,765	総務課	165～167
	（事業概要）	前年度事業費		10,360	増減		△ 595		
	災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段（インフォカナル等）の整備、運用を行います。 （防災情報提供システム回線料、戸別受信機通信料、防災情報提供システム保守業務委託料、戸別受信機SIM設定手続料、インフォカナルサービス利用料）								

10 款 1 項 2 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
161	外国語指導助手設置事業	14,007					14,007	教育委員会	168～170
	（事業概要）	前年度事業費	18,532	増減	△ 4,525				
	英語力向上及び異文化交流を通じ国際感覚をを持った児童生徒の育成のため、町立小・中学校に外国語指導助手3名を配置します。（報酬・費用弁償・保険料など）								

10 款 1 項 2 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
162	遠距離通学費補助金	971					971	教育委員会	170
	（事業概要）	前年度事業費	965	増減	6				
	通学距離が遠距離である児童及び生徒の通学費負担軽減のため、通学距離が4km以上の児童生徒の保護者に補助金を交付します。（千綿小11件、東彼杵中23件）								

10 款 1 項 2 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
163	コミュニティスクール推進事業	1,082				1,082	0	教育委員会	169 170
	（事業概要）	前年度事業費	1,073	増減	9				
	「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づき、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みを推進します。								

10 款 2 項 1 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
164	小学校スクールバス運行事業	23,512					23,512	教育委員会	171～174
	（事業概要）	前年度事業費	15,650	増減	7,862				
	小学校の統廃合により通学距離が遠距離となった児童の通学の便を確保します。 （彼杵小学校スクールバス運行業務委託料など）								

10 款 2 項 1 目 10 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
165	施設修繕費	5,238					5,238	教育委員会	171
	（事業概要）	前年度事業費	783	増減	4,455				
	彼杵小・千綿小で各種施設修繕を行います。								

10 款 2 項 1 目 11 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
166	学習用インターネット通信費援助（通信運搬費）	1,030					1,030	教育委員会	172
	（事業概要）	前年度事業費	1,030		増減	0			

GIGAスクール構想実現に向け、タブレット端末の持ち帰り学習にはインターネット接続環境が必須となるため、インターネット環境がない就学援助世帯に限って通信費の援助を行う。

10 款 2 項 1 目 12 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
167	千綿小学校白蟻維持管理ベイト工法業務							教育委員会	173
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

千綿小学校の白蟻駆除を薬剤散布をしない子どもたちに安心なベイト工法により実施します。

10 款 2 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
168	千綿小屋外トイレ改修設置工事							教育委員会	174
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

既存のコンクリートブロック製の屋外トイレを撤去・改修し、ユニット式トイレを設置します。

10 款 2 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
169	千綿小遊具設置工事							教育委員会	174
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

令和3年度の校舎移転を伴い新規に遊具を設置しましたが、種類が少ないため、3種の遊具（のぼり棒・うんてい・ジャングルジム）を新設します。

10 款 2 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
170	彼杵小体育館照明改修工事							教育委員会	174
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

体育館照明で使用している水銀灯は新規生産が中止となっているため、省エネ推進の観点からLED照明へ改修します。

10 款 2 項 1 目 17 節

※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
171	防犯カメラ設置事業							教育委員会	174
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	安心・安全の学校環境を整備するため、各小学校に防犯カメラを設置します。								

10 款 2 項 2 目 19 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
172	要保護・準要保護児童就学援助費	3,702	20				3,682	教育委員会	175
	（事業概要）	前年度事業費	3,702		増減	0			
	要保護児童及び準要保護児童の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。								

10 款 2 項 2 目 19 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
173	特別支援教育就学援助費	461	243				218	教育委員会	175
	（事業概要）	前年度事業費	461		増減	0			
	特別支援教育を受ける児童の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。								

10 款 3 項 1 目 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
174	中学校スクールバス運行事業	14,054					14,054	教育委員会	176～179
	（事業概要）	前年度事業費	21,344		増減	△ 7,290			
	中学校の統廃合により通学距離が遠距離となった生徒の通学の便を確保します。 （東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料など）								

10 款 3 項 1 目 10 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
175	施設修繕費	1,056					1,056	教育委員会	176
	（事業概要）	前年度事業費	663		増減	393			
	東彼杵中学校で各種施設修繕を行います。								

10 款 3 項 1 目 11 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
176	学習用インターネット通信費援助（通信運搬費）	634					634	教育委員会	176
	（事業概要）	前年度事業費	634		増減		0		

GIGAスクール構想実現に向け、タブレット端末の持ち帰り学習にはインターネット接続環境が必須となるため、インターネット環境がない就学援助世帯に限って通信費の援助を行う。

10 款 3 項 1 目 12 節

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
177	訪問看護委託	597					597	教育委員会	178
	（事業概要）	前年度事業費	0		増減		597		

医療的ケアが必要な生徒に対し、看護師の派遣を委託し体調管理等を実施します。

10 款 3 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
178	東彼杵中学校大規模改修事業							教育委員会	178
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

東彼杵中学校は老朽化が進んでいる上に、異常気象による豪雨災害等で雨漏り等の修繕が多発しています。生徒の安全確保のための緊急対策として、3年計画で大規模改修を行います。
今年度は、校舎内部改修実施設計業務委託や校舎外壁改修工事、グランドフェンス取替工事、トイレ改修工事を予定しています。

10 款 3 項 1 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
179	防犯カメラ設置事業							教育委員会	178
	（事業概要）	前年度事業費			増減				

安心・安全の学校環境を整備するため、東彼杵中学校に防犯カメラを設置します。

10 款 3 項 2 目 19 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
180	要保護・準要保護生徒就学援助費	3,424					3,424	教育委員会	179
	（事業概要）	前年度事業費	3,424		増減		0		

要保護生徒及び準要保護生徒の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。

10 款 3 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
181	特別支援教育就学援助費	581	290				291	教育委員会	179
	（事業概要）	前年度事業費	291		増減		290		
	特別支援教育を受ける生徒の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。								

10 款 5 項 1 目 17 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
182	公用車トラック購入費							教育委員会	182
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	教育委員会で使用するトラックを新たに購入します。								

※事業費の記載は省略しています。

10 款 5 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
183	町青少年健全育成会補助金	504					504	教育委員会	182
	（事業概要）	前年度事業費	300		増減		204		
	町内青少年の見守り活動推進のため、その活動費用に補助金を交付します。								

10 款 5 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
184	スポーツ大会等参加助成金	500				500	0	教育委員会	183
	（事業概要）	前年度事業費	500		増減		0		
	町内の高校生以下、障害者及び高齢者が九州大会以上のスポーツ大会への参加費用を補助します（地方予選を勝ち抜き、又は選抜されて出場した競技に限る）。								

10 款 5 項 2 目 14 節									
新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
185	総合会館テレビ電波障害ケーブル撤去工事							教育委員会	185
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	デジタル放送の開始により不要となった総合会館建設時における電波障害対策設備を撤去します。								

※事業費の記載は省略しています。

10 款 5 項 2 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
186	ワイヤレスマイク入替事業							教育委員会	185
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	電波法改正により現在使用している旧規格のワイヤレスマイクが使用できなくなるため、対応品へ入れ替えます。								

10 款 5 項 2 目 17 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
187	防犯カメラ設置事業	561					561	教育委員会	185
	（事業概要）	前年度事業費	0		増減		561		
	道の駅整備事業に伴う総合会館前交差点部の移設のため、新たな防犯カメラを設置します。								

10 款 5 項 4 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
188	芸術文化公演事業	8,750				8,033	717	教育委員会	187
	（事業概要）	前年度事業費	8,750		増減		0		
	文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、町民の文化芸術活動への意識向上を促します。								

10 款 5 項 5 目 12 節

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
189	人形芝居指導委託	840				840	0	教育委員会	189
	（事業概要）	前年度事業費	840		増減		0		
	千綿人形芝居を後世に伝えるため、淡路人形座に委託しサポーターの育成を図ります。								

10 款 5 項 5 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
190	展示ケース購入費							教育委員会	190
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	歴史民俗資料館の企画展などで使用する展示ケース（5台）を追加購入します。								

10 款 5 項 5 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
191	液晶ディスプレイ購入費							教育委員会	190
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	歴史民俗資料館の2階歴史館・文化館に設置している各コーナー説明用ディスプレイが故障しているため、新たなディスプレイを導入します。								

10 款 6 項 1 目 12 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
192	スポーツ能力測定事業	720					720	教育委員会	191
	（事業概要）	前年度事業費		0	増減		720		
	小学生の運動能力を測定し、それぞれの測定結果により強化ポイントや簡単なトレーニングアドバイス及び各自の特徴を活かせるスポーツ等を紹介する事により、小学生のスポーツへ取り組む意欲の向上を図ります。								

10 款 6 項 1 目 18 節

継続	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
193	小学生スポーツクラブ活動補助金	502					502	教育委員会	192
	（事業概要）	前年度事業費		502	増減		0		
	町内の小学生で社会教育活動としてスポーツ活動を行っている団体（7団体）の育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。								

10 款 6 項 1 目 18 節

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
194	東彼杵中スポーツ振興会補助金	808					808	教育委員会	192
	（事業概要）	前年度事業費		808	増減		0		
	東彼杵中学校スポーツ部の活動育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。								

10 款 6 項 2 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
195	新港グラウンドトイレ設置事業							教育委員会	193
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	駐車場側トイレのみでは不便である為、グラウンド奥側にもトイレを設置し利用者の利便性を高めます。								

10 款 6 項 2 目 17 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
196	町民グラウンド簡易フェンス購入費							教育委員会	194
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	町民グラウンド備品として、ソフトボール競技等に使用する外野フェンスを購入します。								

10 款 7 項 1 目 節

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
197	給食食材費	30,296	7,995			22,301	0	教育委員会	195 196
	（事業概要）	前年度事業費		2,200	増減		28,096		
	これまで私会計で管理していた給食費を、町の一般会計予算に組み込むことで公会計化し、徴収員の廃止や給食費の口座振替など保護者の負担軽減と利便性の向上に取り組みます。また、これまで同様地産地消の推進や町内産米購入により安心安全な学校給食を推進するとともに、給食費の軽減による子育て環境の充実を図ります。								

10 款 7 項 1 目 10 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
198	学校給食食器更新事業							教育委員会	195
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	食器が古くなっていることから、給食提供の主要な食器の一斉更新を行い、安心安全な学校給食を提供します。								

10 款 7 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
199	調理室床面塗装工事							教育委員会	197
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	老朽化している調理室・下処理室の床塗装塗替工事を実施します。								

11 款 1 項 1 目 14 節　※事業費の記載は省略しています。

新規	事業名等	事業費（千円）	財源内訳（千円）					担当課	予算書（P）
			国	県	地方債	その他	一般財源		
200	令和3年発生農地等災害復旧工事							建設課	198
	（事業概要）	前年度事業費			増減				
	令和3年8月豪雨により発生した農道の災害復旧事業を行います。								